

socionext™

2024年度 第3四半期

決算概要

2025年1月31日
株式会社ソシオネクスト

本資料は、株式会社ソシオネクスト（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、米国、日本国又はそれ以外の一切の法域における有価証券への投資に関する勧誘を構成するものではありません。米国、日本国又はそれ以外の一切の法域において、適用法令に基づく登録若しくは届出又はこれらの免除を受けずに、当社の有価証券の募集又は販売を行うことはできません。本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報の真実性、正確性及び完全性に依拠し、前提としていますが、その真実性、正確性及び完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。本資料の使用又は内容等に関して生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。本資料には、当社に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」というような表現や将来の事業活動、業績、出来事又は状況を説明するその他の類似した表現が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基に、本資料の作成時点における当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、また、一定の前提（仮定）の下になされています。そのため、これらの将来に関する記述又は前提（仮定）は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果はこれと大幅に異なる可能性があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。なお、本資料に記載された情報は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来に関する記述を変更又は訂正する一切の義務を当社は負いません。

商談獲得金額及び商談獲得残高に関する注意事項

商談獲得金額及び商談獲得残高の算出には、当社による将来の予測や主観的判断が相当程度考慮されています。これらの予測や主観的判断には、量産される製品の販売全期間及び受注が中止される可能性に関する見込みの他、開発計画、開発コスト、NRE売上、製品単価及び将来の製品の販売数量に関する仮定及び見込みが含まれます。製品の販売数量は、顧客から提示された初期的な数量見込みの他、顧客との過去の取引履歴に基づく当社独自の予測、第三者による市場データその他の情報を基礎として判断したのですが、製造委託先の受注制限など製造キャパシティによる制約は考慮していません。売上高の分析や商談獲得残高を定める際、当社は、それぞれの顧客需要が、短期的な在庫の積み増しによる特需、又は、足許の潜在的な需要を反映しないその他の活動による特需に該当するかどうかを考慮しています。当社は、それぞれの顧客需要が特需に該当するかどうかは、当該需要に関連するさまざまな要因を考慮して、当社独自の判断に基づいて、案件毎に決定しています。よって、当社が特需であると判断する金額が、この資料において当社が特需とは何かを説明している定義に必ずしも当てはまらない場合があります。当社は、商談獲得金額を長期的な売上傾向を評価、分析するための指標として活用することを意図しているため、特需は当社商談獲得残高から除くことが適当であると考えています。特需に起因する当社の売上高は、長期的な需要の前倒しに伴い短期的に膨らんだ需要とみられるべきであり、これら売上高は、当社の過去業績推移や将来トレンドを分析する上で、重視されないことが適切であると考えています。なお、商談獲得残高は特需の有無やその金額の大小には影響されない一方、特需以外の需要に関する予測前提の変化を反映し変動します。当社は将来、商談獲得金額の算出方法を変更する可能性があり、また、過去にも変更しています。それゆえ、期間毎の直接的な比較は、中長期的なトレンドを示す以上の意味を有しない可能性があります。商談獲得に関する情報は、当社の管理会計に基づき算出され、経営陣による業績の評価及び戦略・計画の立案のために内部的に作成されているものです。当社は新しいビジネスモデルの下では限定的な期間しか事業を行ってきかず、かつ、当社の事業では商談獲得から製品売上の計上までの期間が長いこと、当社の事業及び将来の見通しを評価するための財務情報は限定的であり、当社の過年度の業績は今後の業績を判断する情報としては不十分である可能性があります。本資料ではあくまで参考情報として商談獲得に関する情報を記載しています。したがって、本資料に記載された商談獲得に関する情報について、過度に依拠することのないようご注意ください。将来情報に関するリスクについては、P2をご参照ください。

socionext™

2024年度第3四半期連結決算

- 2024年度第3四半期連結決算概要
- 2024年度通期予想



(単位：億円)

	2023年度				2024年度			前年同期比	増減率
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
売上高	614	555	527	516	528	464	461	-66	-12.5%
製品売上	529	485	405	409	423	377	350	-55	-13.5%
NRE売上	84	68	119	105	103	84	108	-11	-8.9%
その他	1	2	2	2	2	3	2	-0	-17.5%
売上原価	345	282	246	239	229	222	206	-40	-16.3%
製品売上原価率	65.2%	58.2%	60.8%	58.4%	54.3%	59.1%	58.8%		
販管費及び一般管理費	168	187	188	202	196	189	204	+16	+8.6%
研究開発費	122	125	136	150	150	138	156	+20	+14.6%
販売費・管理費	47	63	51	51	46	51	47	-4	-7.5%
営業利益	101	86	93	76	103	53	51	-42	-44.9%
営業利益率	16.5%	15.4%	17.6%	14.7%	19.4%	11.4%	11.1%		
当期純利益	80	73	50	58	76	40	49	-1	-2.4%
純利益率	12.9%	13.2%	9.5%	11.3%	14.3%	8.6%	10.6%		
為替レート (USD/JPY)	137.4	144.6	147.9	148.6	155.9	149.4	152.4		

5

まず、2024年度第3四半期の実績についてご説明します。

売上高は、461億円、前年同期比-66億円（-12.5%）の減収、
営業利益は、51億円、前年同期比-42億円（-44.9%）の減益となりました。
円安による為替影響は、売上高で+10億円、営業利益で+5億円の影響がありました。

純利益は、為替差損益等の営業外損益+13億円、法人税等が-16億円あり、ほぼ前年同期並みの49億円となりました。

製品売上は、350億円、前年同期比-55億円（-13.5%）の減収となりました。
新規量産品などは順調に推移したものの、データセンター/ネットワーク分野での中国通信機器関係を中心とした中国需要の減少などが影響し、-55億円の減収となりました。
地域別では、前述の通り、中国需要の減少の影響により、中国向けで減収となりました。

NRE売上は、108億円、前年同期比-11億円の減収となりました。
前年同期は、北米車載向け比率が高ったのに対し、今四半期は、日本向けが、ハイエンドカメラ向けのなどの増加の影響でウエイトが高くなりました。全体としては、若干の減収となりました。

営業利益は、51億円、前年同期比-42億円（-44.9%）の減益となりました。
中国通信機器関係を中心とした中国需要の減少などによる製品売上減少に伴う製品粗利益の減少、
先端プロジェクト開発の進捗に伴う研究開発費の増加などによるものです。

(単位：億円)

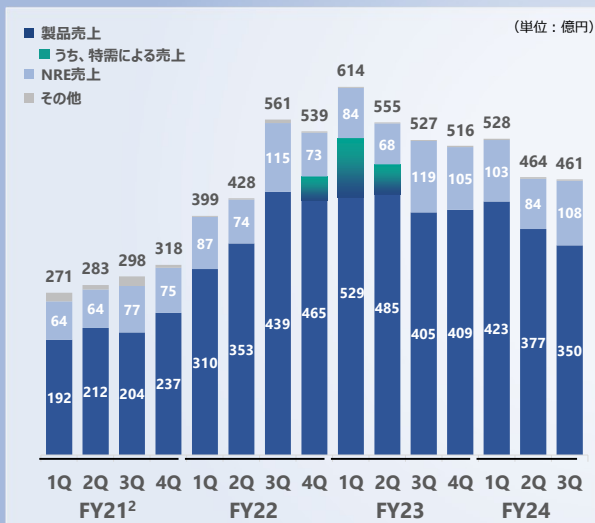
	2023年度	2024年度	前年同期比	増減率
	1-3Q	1-3Q		
売上高	1,696	1,453	-244	-14.4%
製品売上	1,420	1,150	-270	-19.0%
NER売上	271	296	+25	+9.2%
その他	6	7	+1	+16.9%
売上原価	874	658	-216	-24.7%
製品売上原価率	61.5%	57.2%		
販売費及び一般管理費	543	588	+45	+8.2%
研究開発費	383	444	+61	+16.1%
販売費・管理費	161	144	-17	-10.4%
営業利益	279	207	-73	-26.1%
営業利益率	16.5%	14.2%		
当期純利益	203	165	-38	-18.8%
純利益率	12.0%	11.3%		
為替レート (USD/JPY)	143.3	152.6		

続きまして、2024年度3四半期までの累計です。

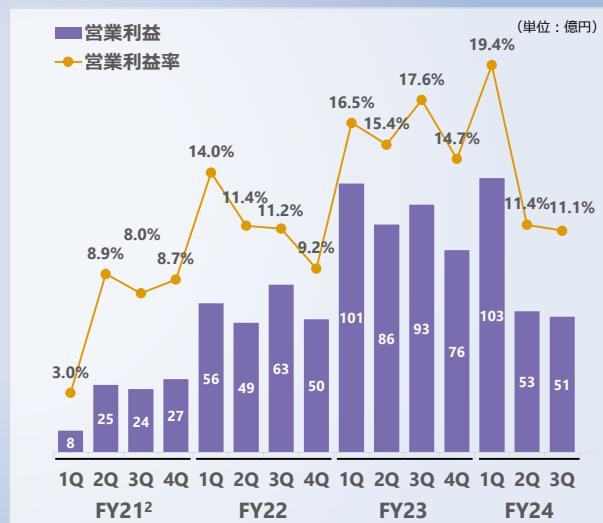
売上高は1,453億円、前年同期比-244億円（-14.4%）の減収となりました。

営業利益は207億円、前年同期比-73億円（-26.1%）の減益となりました。

売上高¹



営業利益¹



1. 四半期における数値は、個別案件の開発状況の影響を大きく受けるため、ボラティリティが高く四半期毎に大きく変動する可能性があります。
 2. 2021年度の四半期の数値については、監査法人による監査及びレビューを行っておりません。

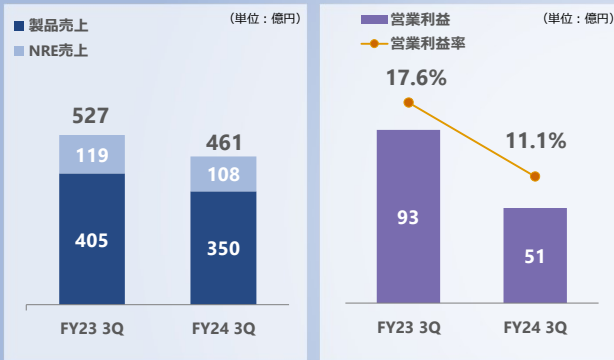
このスライドは、2021年度第1四半期から直近の2024年度第3四半期までの売上高と営業利益の推移を示しています。第3四半期の製品売上は、新規量産品などは順調に推移したものの、データセンター/ネットワーク分野での中国通信機器関係を中心とした中国需要の減少などが影響し、減少しています。

NRE売上は、108億円と引き続き高水準となっています。

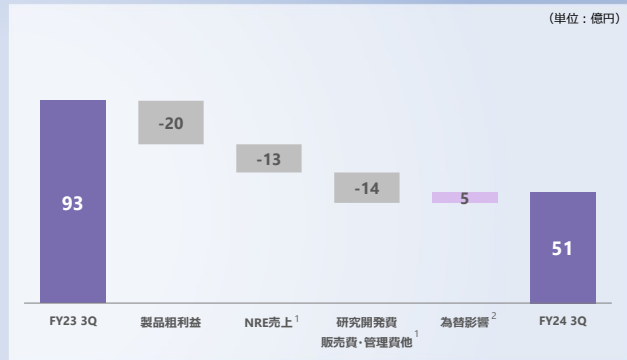
なお、NRE売上は、四半期ごとにバラツキがありますが、開発の成果物に対する対価でもあり、いずれにしても、先端技術を使用する大型商談の獲得の拡大に伴って、引き続き緩やかな増加基調にあります。

次ページにて、詳細を説明いたします。

売上高、営業利益 前年同期比



営業利益 前年同期比の変動内訳



<売上高> 前年同期比 -66億円 (-12.5%)

- 製品売上 -55億円 (うち、為替影響 +8億円)
- NRE売上 -11億円 (うち、為替影響 +2億円)
- 円安による影響 +10億円 (1ドル147.9円→152.4円)

<営業利益> 前年同期比 -42億円 (-44.9%)

- 製品売上減少等による製品粗利益減 -20億円
- NRE売上の減少 -13億円
- 研究費、販売費・管理費増他 -14億円
- 円安による影響 +5億円

1. NRE売上に関連する研究開発費は費用として計上されます。したがって、NRE売上の全額が営業利益に寄与するわけではありません。
 2. 為替影響は前年同期比又は前四半期比での為替レートの変動によるものです。営業利益の変動内訳に記載されている数値は為替影響を除いた数値となります。

このスライドは、2024年度第3四半期の前年同期比での増減要因を示しています。

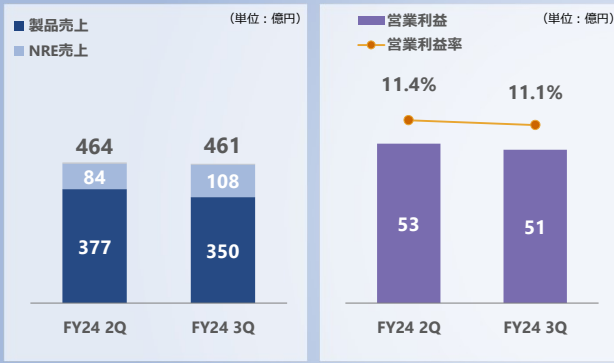
売上高は、461億円、前年同期比-66億円（-12.5%）となりました。
 製品売上は-55億円の減収、NRE売上は-11億円の減収となりました。
 また、円安による為替影響が+10億円ありました。

製品売上は、新規量産品などは順調に推移したものの、前期に続きデータセンター/ネットワーク分野での中国通信機器関係を中心とした中国需要の減少などが影響し、-55億円の減収となりました。
 地域別では、前述の通り中国需要の減少が影響し、主に中国向けでの減収となりました。中国以外の地域向けは微増でした。

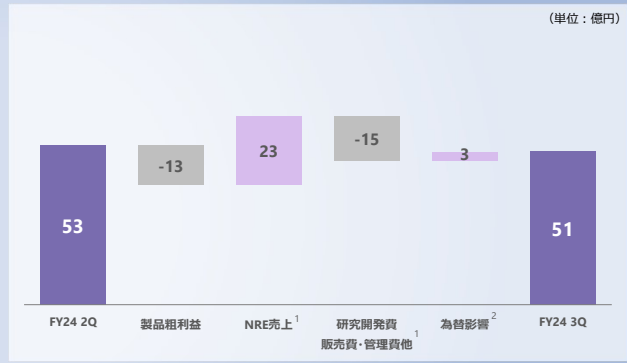
NRE売上は、前年同期には北米車載向け比率が高ったのに対し、今四半期は、日本向けが、ハイエンドカメラ向けなどの増加の影響でウエイトが高くなりました。全体としては、若干の減収となりました。

営業利益は、51億円で、前年同期比-42億円（-44.9%）の減益となりました。
 中国需要の減少による製品売上減に伴う製品粗利益の減（-20億円）、前年同期に多かったNRE売上の減少（-13億円）および先端プロジェクト開発の進捗に伴う研究開発費の増加（-14億円）などによるものです。

売上高、営業利益 前四半期比



営業利益 前四半期比の変動内訳



<売上高> 前四半期比 -3億円 (-0.7%)

- 製品売上 -26億円 (うち、為替影響 +6億円)
- NRE売上 +24億円 (うち、為替影響 +1億円)
- 円安による影響 +7億円 (1ドル149.4円→152.4円)

<営業利益> 前四半期比 -2億円 (-3.5%)

- 製品売上減少等による製品粗利益減 -13億円
- NRE売上の増加 +23億円
- 研究費、販売費・管理費増他 -15億円
- 円安による影響 +3億円

1. NRE売上に関連する研究開発費は費用として計上されます。したがって、NRE売上の全額が営業利益に寄与するわけではありません。
 2. 為替影響は前年同期比又は前四半期比での為替レートの変動によるものです。営業利益の変動内訳に記載されている数値は為替影響を除いた数値となります。

次に2024年度第3四半期の前四半期比での増減要因を示しています。

売上高は461億円、前四半期比-3億円（-0.7%）で、ほぼ前四半期並みの水準となりました。

製品売上は、引き続きデータセンター/ネットワーク分野での中国通信機器関係を中心とした中国需要の減少などが影響し-26億円の減収となりました。

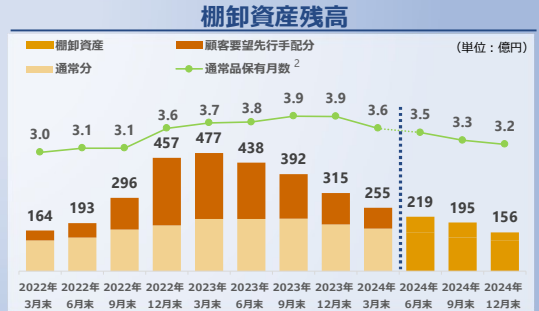
NRE売上は、前四半期比では+24億円の増となりました。

うち、売上高全体での為替影響は+7億円です。

営業利益は51億円、前四半期比-2億円（-3.5%）で、ほぼ前四半期並みとなりました。

営業利益は、中国需要の減少による製品粗利益の減少（-13億円）および先端プロジェクト開発の進捗に伴う研究開発費の増加（-15億円）などがありましたが、NRE売上が増加したことで、ほぼ前四半期並みとなりました。

	2024年 3月末	2024年 12月末	(単位: 億円) 前年度末比
資産	1,868	1,686	-182
流動資産	1,389	1,237	-152
現預金	697	699	2
売掛金	353	302	-51
棚卸資産 ¹	255	156	-99
未収入金	29	25	-5
固定資産	479	450	-30
負債	558	342	-216
流動負債	531	321	-210
買掛金	158	114	-44
未払金	93	76	-18
有償支給に係る負債	93	15	-78
純資産	1,310	1,344	34
自己資本比率	70.1%	79.7%	



1. 棚卸資産は製品と仕掛品の合計です。
 2. 通常品保有月数 = 通常品棚卸資産金額 ÷ 次期3か月平均の製品原価金額見直し

* 今年度より顧客要望先行手配分と通常分を合計し、棚卸資産として開示。
 * 棚卸資産保有月数 = 棚卸資産金額 ÷ 次期3か月平均の製品原価金額見直し

次に、バランスシートの説明になります。

総資産は1,686億円、前年度末比-182億円の減少となりました。

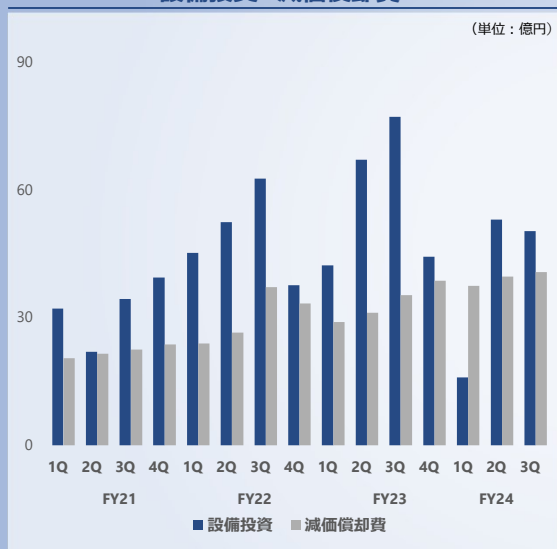
負債は342億円で、前年度末比-216億円の減少、純資産は1,344億円で、前年度末比+34億円の増加です。

総資産の前年度末比-182億円減少の主な要因は、売掛金および棚卸資産の減少等によるものです。

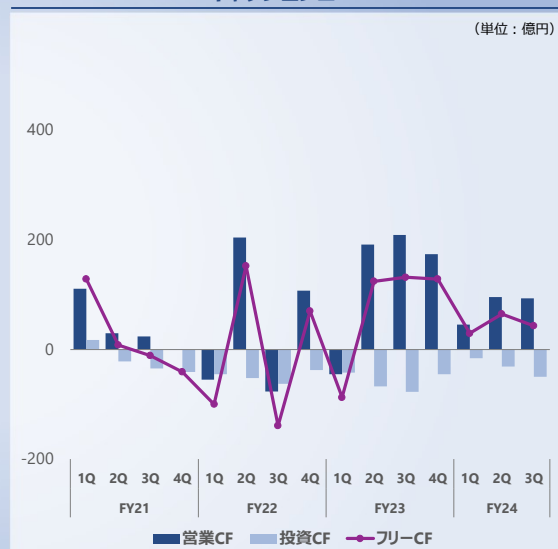
現預金については、法人税の納付、配当金の支払い（90億円）および自己株式の取得（50億円）がありましたが、前年度末に比べ、2億円の増加となっています。

棚卸資産については、保有月数は徐々に減少しております。

設備投資¹-減価償却費²



キャッシュフロー²



1. 設備投資=有形固定資産の取得額+無形固定資産の取得額
 2. 2021年度の四半期の数値については、監査法人による監査及びレビューを行っていません。

次に、設備投資とキャッシュフローです。

2024年度第3四半期の設備投資は、先端品の新規商談増加に伴うレチクル/IP等の投資および設計環境強化のための設計用ストレージや半導体テスターなどの投資も続いています。

このため、償却費も投資増を反映し増加傾向にあります。

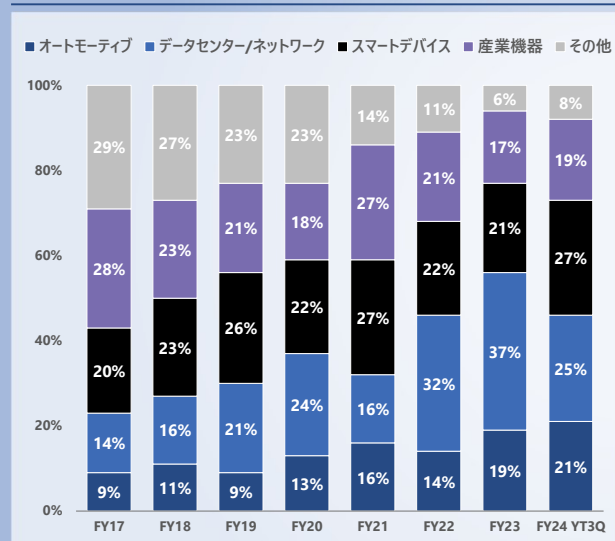
キャッシュフローについては、

営業CFは、主に、棚卸資産の減少によりプラスとなりました。

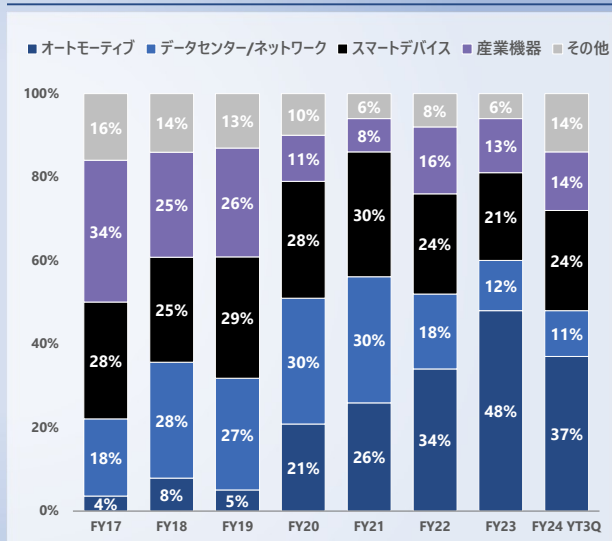
投資CFは、先端品の新規商談増及び成長のための投資が続いています。

フリーキャッシュフローは、投資CFによる支出は増加傾向にありますが、それを上回る営業CFによる収入により、プラスを維持しております。

売上高

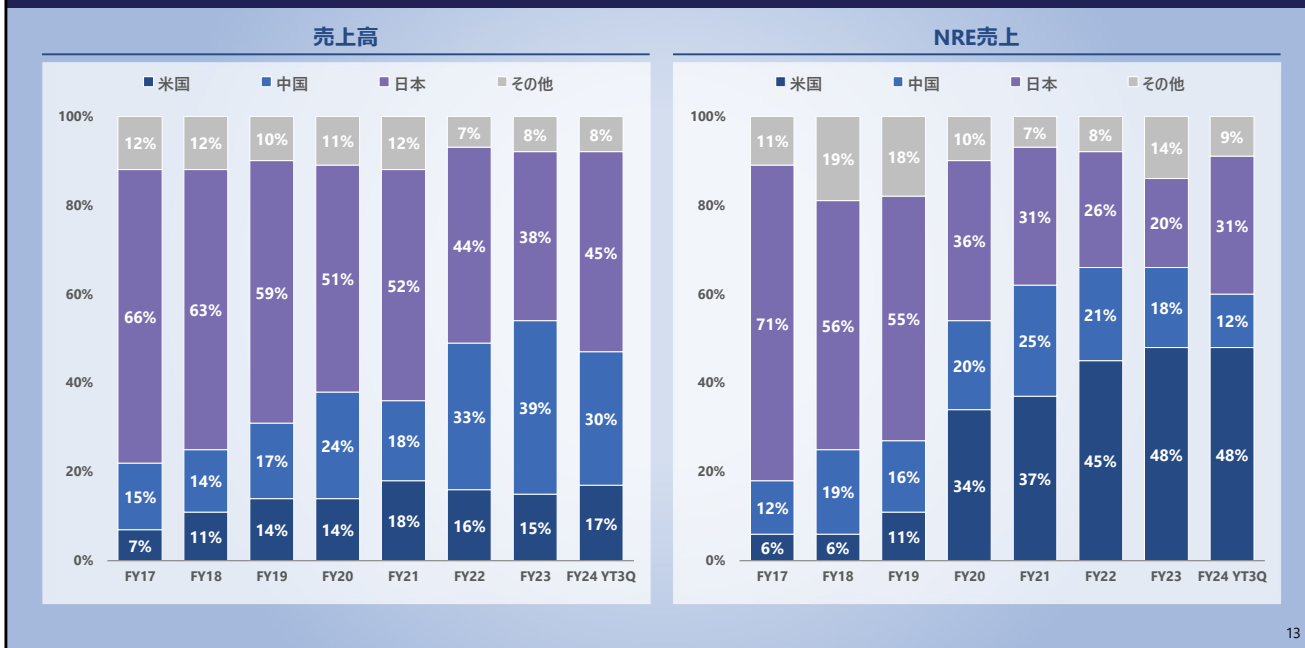


NRE売上



このスライドは、2017年度からのアプリケーション別の売上高と、その内数であるNRE売上の内訳の推移を示しています。売上高は、特需を含めた中国通信機器関係の売上減少に伴い、データセンター/ネットワーク分野の比率が低下しています。

NRE売上は、前年度はオートモーティブ分野が半分近くを占めていましたが、今期は、ハイエンドカメラ向けのNRE売上の増加により、スマートデバイスの割合が増加しました。その他の比率の増加は、医療向けの開発案件が完了したためです。

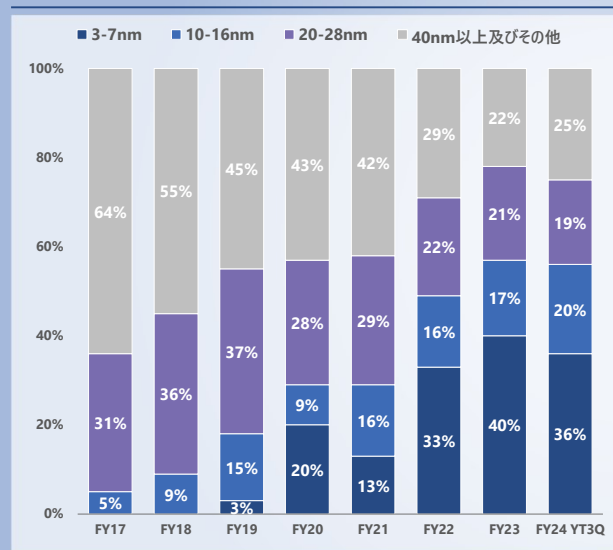


こちらは地域別の内訳となります。

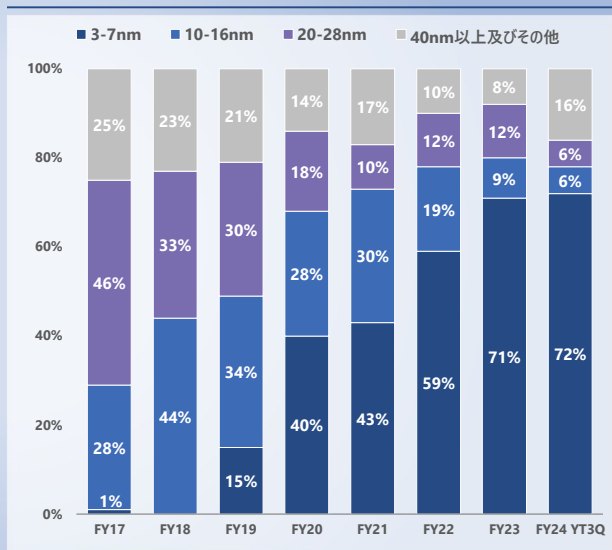
中国向けの売上高が30%と前年に比べて低下しています。中国向け特需の終了をはじめ、中国需要が減少した影響です。これに対して、日本向けの売上高が45%と前年に比べて増加しています。

NRE売上は、前年度と同様に北米向けが、ほぼ半数を占めています。また、日本向けが、ハイエンドカメラ向けのなどの増加により、31%となりました。

売上高



NRE売上



次にプロセスノード別の内訳です。

売上高、NRE売上ともに先端プロセスノードの比率が高まっています。

NRE売上においては、7nm以下のプロセスノードの比率が引き続き70%を超える割合を占めています。40nm/その他の比率の増加は、医療向けの開発案件が完了したためです。

なお、アプリケーション別、地域別、プロセスノード別の四半期ごとのデータは後のページにありますのでご確認ください。

■ 10月時の予想に対して、売上高は5%、営業利益は11%の下方修正

	2023年度 実績	2024年度予想 10月公表	2024年度予想	(単位：億円)	
			1月時点	前年比	増減率
売上高	2,212	2,000	1,900	-312	-14.1%
営業利益	355	270	240	-115	-32.4%
営業利益率	16.1%	13.5%	12.6%		
当期純利益	261	195	180	-81	-31.1%
当期純利益率	11.8%	9.8%	9.5%		
1株当たり当期純利益 ^{1,3}	148円39銭	108円79銭	100円83銭		
1株当たり配当金 ^{2,3}	48円00銭	50円00銭	50円00銭		
為替レート (USD/JPY)	144.6円	141.3円	146.9円		

➤ 2024年度4Qでの為替レートは1ドル130円前提。2024年度4Qにおける為替感応度は、ドルに対して、1円の変動で3ヶ月、売上高2億円程度、営業利益0.5億円程度。(10月公表時点では為替感応度は、ドルに対して、1円の変動で半期、売上高約5億円、営業利益約1.5億円と想定) 他の通貨についての影響は軽微と想定。

- 2024年4月公表時点からの株式数の変更に伴い、2024年度予想の1株当たり当期純利益を変更。算定に用いられた株式数は、2023年度実績及び4月時点での2024年度予想は176,119,044株、10月時点での2024年度予想は179,239,208株、1月時点での2024年度予想は178,511,134株。この変動はストックオプションの行使に伴うもの。
- 2023年度の1株当たり配当金予定額は、2023年4月発表時点で42円、2023年10月発表時点では46円でした。
- 1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金は株式分割後の株数を用いて算出しております。当社は2023年12月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき5株の割合をもって分割致しました。

15

通期予想について説明いたします。

売上高の予想は、1,900億円で前回比-100億円 (-5%)、営業利益は240億円で前回比-30億円 (-11%)、純利益は180億円で前回比-15億円 (-8%) となっています。

為替前提は、12月までの実績を反映し、年間平均で1ドル146.9円としています。なお、第4四半期は1ドル130円としています。

第4四半期(3か月)の為替感応度は、売上水準の低下もあり、USD 1円の変動により、売上高で2億円程度、営業利益は0.5億円程度の影響と見えています。

売上高は、為替による好転要因はあるものの、中国通信機器需要が10月時点の予想を更に下回る見込みであることに加えて、お客様の在庫調整が伸びていることの影響を織り込んだことにより、これまでの予想を下回る見込みです。

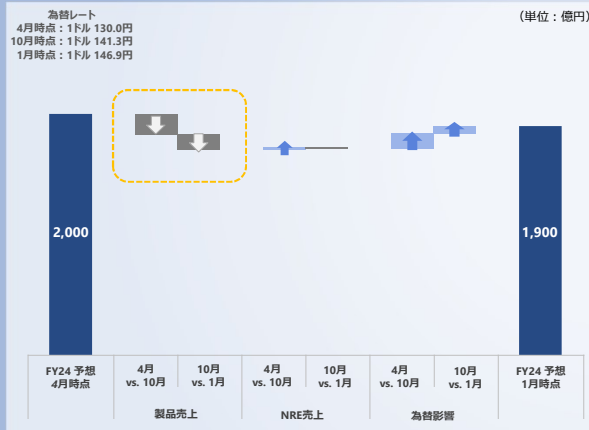
営業利益も、原価改善による粗利益増、為替による好転要因はあるものの、売上減少に伴って、これまでの予想を下回る見込みです。

なお、配当については、当初予定通り年間で1株当たり50円の配当を予定しております。

通期予想の修正の詳細につきましては、次ページにて説明いたします。

- 売上高は、為替影響を除いた実質では4月時点の予想に対して15%強、10月時点の予想に対して5%強下回る見込み
- 製品売上（実質）は、アプリケーション別では、主にデータセンター・ネットワーク分野で減少。地域別では、主に中国向けで減少

売上高（対4月/10月時点予想）



➢ 2024年度4Qでの為替レートは1ドル130円前提。（2024年度1-3Qは1ドル152.6円）

製品売上（対4月/10月時点予想）



➢ 上図の製品売上の変動要因は、為替レート影響を除いた実質的な変動数値。1ドル130円を前提とした概算値を用いて作成。

このスライドは、現在の売上予想と、4月/10月時点の予想との対比です。

各項目について、前回10月時点の予想に織り込んだ部分（左側の棒グラフ）と今回織り込んだ部分（右側の棒グラフ）に分けて表示しております。

売上高は、前回予想の2,000億円から1,900億円へ-100億円の減収を見込んでおります。

為替による改善はあるものの、製品売上の減少、-5%強を織り込んでおります。

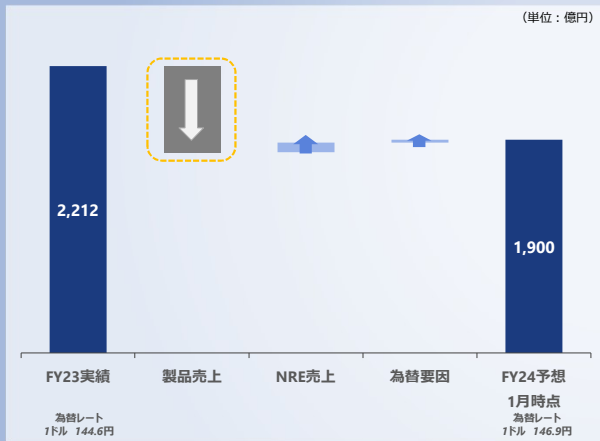
右側のグラフをご覧ください。これは為替影響を除いた製品売上の増減要因を表しています。

製品売上は、10月時点の予想に対して、中国通信機器需要の更なる減少を織り込んだことが主な減少要因ですが、加えてお客様の在庫調整が伸びていることの影響も織り込んでいます。

NRE売上については、前回予想から大きな変動はありません。

- 製品売上は、特需の終了に加え、データセンター・ネットワーク分野での中国需要の減少および産業分野のFA関係、事務機向け製品需要の減少を反映。地域別では、主に中国向けが減少
- NRE売上は、引き続き先端品開発が進み、緩やかに増加する見通し

売上高 (対前年度実績)



➢ 2024年度4Qでの為替レートは1ドル130円前提。(2024年度1-3Qは1ドル152.6円)

製品売上 (対前年度実績)



➢ 上図の製品売上の変動要因は、為替レート影響を除いた実質的な変動数値。1ドル130円を前提とした概算値を用いて作成。

このスライドは、現在の売上予想（1,900億円）と、前年度実績（2,212億円）との対比です。

新規量産品については順調に立ち上がってきてはいるものの、中国通信機器向け需要の減少により、全体としては減収となる見通しです。

- 営業利益は、原価改善による粗利益増、為替による好転要因はあるものの、売上の減少に伴い、4月時点予想および10月時点予想に対し、30億円程度下回る見込み



➤ 2024年度4Qでの為替レートは1ドル130円前提。

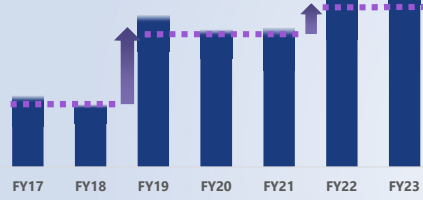
このスライドは、現在の営業利益予想（240億円）と、当初予想（270億円）との対比です。

営業利益は、原価改善による粗利益増、為替による好転要因はあるものの、前のページで説明しました製品売上の減少に伴って、これまでの予想を30億円程度下回る見込みです。

- 2024年度から2025年度にかけては、新規量産品の売上拡大は続くものの、特需の終了や中国需要の減少を背景に、売上高は2023年度実績及び4月時点予想から約15%程度減少する見通したが、その後はオートモーティブ向け獲得商談の量産化等により売上成長が加速すると見込まれる

売上高成長メカニズム

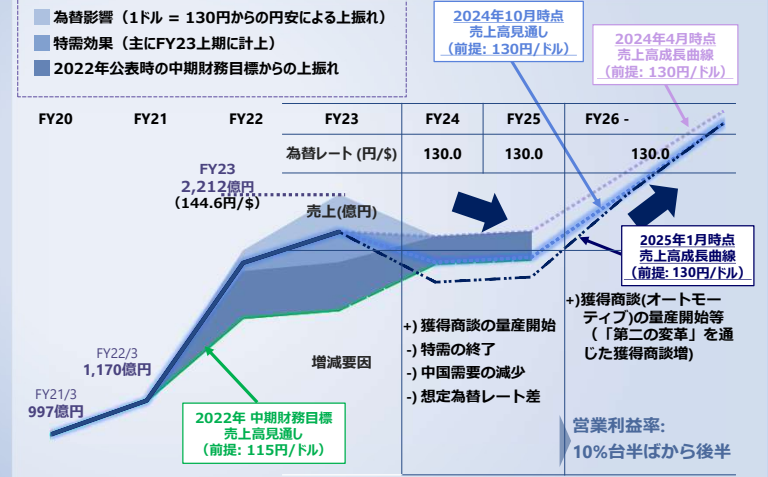
商談獲得金額¹



- 特需やその他の上振れ要因により、2022年度、2023年度の売上高は大幅増加した
- 中国通信機器関係などの需要減の影響を受けるが、今後も獲得商談の量産開始は続き、2026年度以降は再び成長が加速すると見込む

実績及び予想売上高^{2,3}

実質的な売上減少の可能性を加味して修正した濃紺のラインを書き入れています



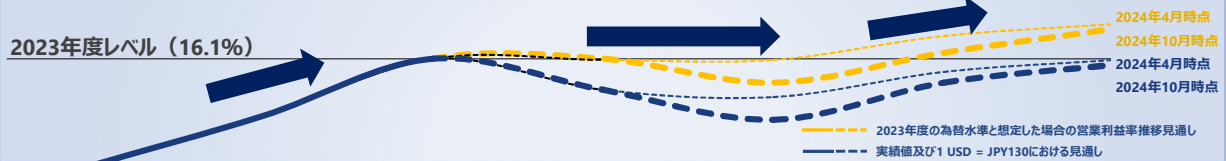
1. P.3ご参照下さい。
 2. FY20及びFY21の売上高は実勢為替レート基準です。上側の線グラフでは中長期的な成長性の比較を簡単にするため、FY22以降の為替前提を1米ドルあたり130円としています。下側の線グラフは、中期財務目標における売上見直しを、1米ドルあたり115円の為替前提で再計算したものです。上振れ要因は、この再計算された売上見直しを用いて計算されています。ただし、実際の中期財務目標における為替前提は、FY22で1米ドルあたり112.5円、その他の年度で1米ドルあたり115円でした。
 3. このスライドは2024年度第1四半期決算説明会資料に、2024年度以降の売上高見直しの修正を加筆しています。2024年度以降の売上高見直しについて為替前提が変更となっているもの、トレンドを示すため上記で1米ドルあたり130円での概数を前提に予想を示しています。

このスライドは、今後の売上の成長イメージを示しています。

現状の製品売上見直しを反映させ、右側のグラフに実質的な売上減少の可能性を加味して修正したラインを濃い青の点線で追加しています。前回から説明している通り、来年度も今年度並みの製品売上を見込んでおりますが、2026年度以降は、これまで獲得したオートモーティブ商談やデータセンター商談などが寄与し、再び、高い成長経路を進むという見直しに変更はありません。

- 2021年度以降、営業利益率は継続的に改善。2024年度及び2025年度は、実質横ばいしないし/低下するものの、2026年度以降は製品売上の拡大に伴い、再び上昇に向かう

2021年度以降の営業利益率推移



	~FY22	FY23	FY24	FY25	FY26~
製品粗利率	↓	↑	■ 調達に係る間接的な為替影響による改善(+)	■ 間接的な為替影響の減少(-) ■ 製品構成の変化(-)	■ 大規模商談の獲得(-)
研究開発費率	■ 製品売上の拡大に伴う研究開発費率の改善 ■ 研究開発費は増加しているものの、研究開発の効率化により改善	↑	■ 全体的な傾向は横ばい ■ 開発体制強化に加え、先行開発により費用は増加傾向 ■ FY24からFY25の先行開発費用増加(+)	↑	■ 研究開発費及び販売管理費は増加傾向にあるものの、売上高が拡大する為研究開発費率及び販売管理費率は改善する見通し
販管費率	■ 売上高拡大に伴う販売管理費率の改善	↑	→	→	↑
為替レート (円/\$)	112.4	135.5	144.6	130.0	

1. 表中の矢印は営業利益率への影響を示す

20

このスライドは営業利益の推移と今後の見通しのイメージを示しています。

製品売上減に伴い、24年度、25年度ともに営業利益率が減少する可能性があります、基本的なトレンドはこれまでの見通しから大きな変化はありません。

市場トレンドと商談獲得



オートモーティブ

- ADAS (Advanced Driver Assistance System) とAD (Autonomous Driving) でのイノベーションが続く
- ソーンコンピューティング及びセンシング向けに加え、ハイパフォーマンスコンピューティング向けSoCの高談も引き続き活発



データセンター/ネットワーク

- 引き続き、クラウドサービス向け等のSoCの需要は拡大トレンド
- 北米市場及びインドでデータセンター商談を獲得



スマートデバイス

- AI活用の広がりもあり、新技術への需要が引き続き堅調
- コンピュータビジョンなどの市場で、先端顧客の開発が続く



インダストリアル

- 産業分野でもAI活用やネットワーク化でSolution SoCビジネス、先端技術への需要が拡大傾向
- FA・検査装置向けの大規模SoCやRF-CMOS関連の高談機会は増加傾向
- 2024年度の製品需要の急速な回復は難しいが、2024年度下期から2025年度上期を底に需要は徐々に回復が

最近の商談獲得動向：

- 引き続き年間2,500億円の獲得を目指す
- アプリケーション別：データセンター/ネットワーク向けが過半、次いでオートモーティブ
- 地域別：北米が過半、次いでアジア

2024年度（予想）

売上全体は、年初予想（実質）、前年度を約15%下回る見通し

■ 製品売上

- 新規量産品などは見通し通り推移したものの、データセンター/ネットワーク分野での中国通信機器関係などの中国需要の減少とともに、インダストリアル分野で顧客在庫調整が続き需要が減少
- 年間でも、特需減少等をカバーできず前年度水準を下回る見通し
- 分野別：
 - オートモーティブ：一部顧客で出荷の延伸要望あり
 - データセンター/ネットワーク：データセンター向け製品の新規量産開始、中国通信機器関係特需終了(▲150億円減)や中国通信機器向けなどの需要がさらに減少
 - スマートデバイス：一部顧客で出荷の延伸要望あり
 - インダストリアル：計測器向け製品の新規量産開始、FA・事務機等で在庫調整や実需減などにより需要減少
- 地域別：中国、日本、米国で在庫調整のための出荷延伸の動きあり
- 中国：新規量産・一部の製品需要増も特需/通信向け等の減少で当初想定より更に減少
- 米国/日本：一部顧客で、出荷の延伸要望あり

■ 営業利益

- 円安影響による増益や原価率の改善があるものの、製品売上減少による粗利益減少などにより、年初予想から30億円減

■ 前提（4Q）

- 為替レート：1ドル=130円
- 為替感応度：売上 約2億円 / 営業利益 約0.5億円

2025年度以降（見込み）

■ 製品売上

- 2025年度：
 - 今後見極めが必要だが、年初の見通しよりも売上全体で15%程度減少する可能性がある（2024年度と同水準）。
 - 成長の基本となる新規量産が売上増加に貢献
 - 中国通信機器需要は、引き続き低い水準を見込む（2022年度、2023年度の特需での需要の前倒し影響がある）
 - いずれにしても、今後の見極めが必要だが、中国の通信需要減少の影響や産業機器向けの需要減などが続く可能性がある
 - 自動車向けHPCの新規量産についても個別に需要の増加や減少の見極めが必要
- 2026年度以降：これまでに獲得した商談（2,000億円レベルの高談獲得）に加え、最近の高談獲得を背景に、これら商談に係る新規量産が進み売上成長に貢献
- オートモーティブ向けADAS/AD SoC商談の新規量産が2025年度から2026年度にかけて開始
- 産業機器向けでの在庫調整一巡によるSoC需要が拡大
- 大規模SoC需要拡大による検査装置向けSoC需要が拡大
- 北米データセンタービジネスの貢献に期待

■ NRE売上

- 注力分野での新規高談獲得などがNRE売上増加に貢献
- 引き続き増加基調も、2025年度は2024年度と同水準か

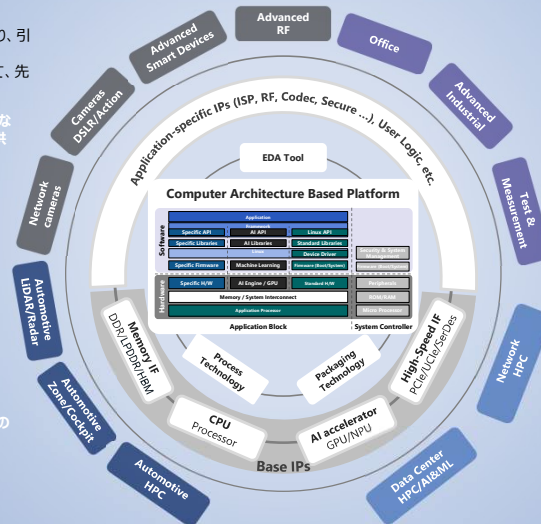
更なる成長に向け、先端技術分野への投資を拡大、成長重視の経営を

スマートデバイス

- この分野での新技術への需要は、AI活用の広がりもあり、引き続き堅調
- コンピューター・ビジョン、ARなどのアプリケーションにおいて、先進的な顧客との商談は引き続き活発
- “ソリューションSoC”ビジネスモデルを活用し、革新的な市場で必要とされるカスタム SoC(bespoke)を提供

オートモティブ

- ADAS(先進運転支援システム)とAD(自動運転)のイノベーション継続
- ソンアーキテクチャやセンシングSoCに加え、HPCの需要も旺盛
- 商談は引き続き活発
- 最先端な“bespoke” SoC プロジェクトへの参画
- “ソリューションSoC”ビジネスモデルを活用し、業界でのポジションを確立
- 最先端のプロセスノードを追求
 - ・ 3nm車載プロセス採用など (2023年10月)
 - ・ 最先端技術への投資を継続 (Chiplet/3D packaging, 2nm…)



産業機器

- AIやネットワークの活用拡大により、産業用途で先端技術を搭載した“ソリューションSoC”ビジネスモデルへの需要が拡大
- FA、計測機器やRF-CMOS技術を用いたカスタムSoCなどビジネスチャンスが拡大
- ソリューションSoCビジネスモデルを活用し、先端プロセスノードと先端RF-CMOS テクノロジーなどを使ったカスタム SoC(bespoke)を提供

データセンター/ネットワーク

- 生成AI需要の高まりによるデータセンター/ネットワークやクラウドサービス向けSoCの需要は成長拡大トレンド
- 北米での更なる商談獲得に期待
- 世界でも数少ないCPU開発経験と専門知識を有する“ソリューションSoC”ビジネスモデルでの事業拡大を目指す
- 最先端の技術・プロセスノードを使用した開発を追求、Entire Design(全体設計)能力を強化・活用
- 最先端のIPベンダーとの連携強化
- 北米およびグローバルでの研究開発体制と開発力の強化
- 最先端技術への投資を継続 (Chiplet/3D packaging, 2nm…)

■ 今後の成長のための技術力・開発体制の強化を今年度・来年度も積極的に進める

当社の取り組み

先端技術への積極的な先行投資

- ▶ チップレットと組み合わせた2nmでのテスト開発などを進めている
- ▶ 先端パッケージ技術の導入：3D及び新規Die間接続
- ▶ 新規アプリケーション分野への先端技術の適用（顧客との連携強化）

ソリューションSoC設計技術の強化

- ▶ 3Dを含む新規実装技術に向けた高信頼性設計技術、特にテスト、熱解析、及びチップ内解析技術の更なる強化
- ▶ EDAベンダと連携した設計のフロント・エンド/バック・エンド工程での積極的なAI技術の活用

米国・インドなどでの積極的な人材確保

新たな株式報酬制度の導入検討⁽¹⁾

- ▶ グローバルな技術・マネジメント人材の獲得・確保を目的とした株式報酬制度の導入を検討。当該制度に関連して交付する株式に充当する可能性も考慮し自己株式取得を実施

テクノロジー・トレンド

3D、チップレットの時代へ

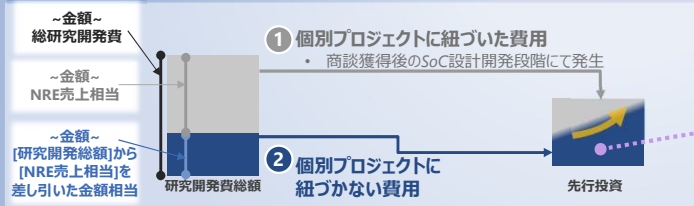
- ・ チップレットの進展
(Homogeneous ⇒ Heterogeneous)
- ・ プロセスの微細化も継続 (2nm, 1.x nm)

設計の複雑化

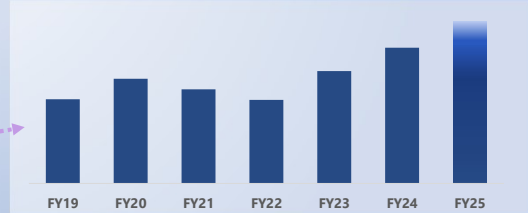
- ・ システム動作から熱設計、実装、テストまでを含めた全体の設計の難易度が増加
- ・ Entire Design（全体設計）が益々重要に

新たなEDAツールやAIの活用が広がる

当社の研究開発費の構造



先行投資（金額イメージ）



1. (1) 当画、グローバルで20名程度を目標に限定したメンバーに対する制度として検討する。
2. 本スライドは当社独自の認識を基に作成。

- 主要な事業領域とビジネスモデルの変化に対応したグローバル開発体制の再構築
- 柔軟で拡張性の高いSolution SoC開発プラットフォームの強化



- 2018年以降の事業変革を経て、年間「商談獲得金額¹」は2倍以上に増加
- 2022年度に引き続き2023年度も商談獲得金額は約2,500億円に達した
- 2024年度上期も商談獲得は順調に推移

各年度に獲得した「商談獲得金額¹」(LTR)



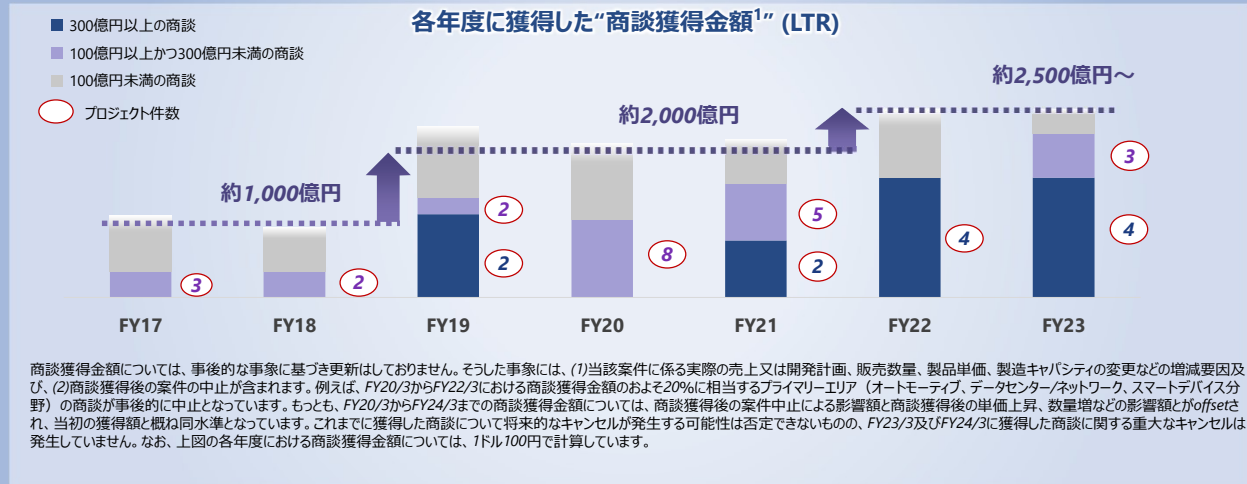
最近の商談獲得動向

- 年間では昨年（約2,500億円）以上を目指す
上期も順調に商談獲得
- アプリケーション別：データセンター/ネットワーク向けが過半、次いでオートモーティブ
- 地域別：北米が過半、次いでアジア

商談獲得金額については、事後的な事象に基づき更新はしておりません。そうした事象には、(1)当該案件に係る実際の売上又は開発計画、販売数量、製品単価、製造キャパシティの変更などの増減要因及び、(2)商談獲得後の案件の中止が含まれます。例えば、FY20/3からFY22/3における商談獲得金額のおよそ20%に相当するプライマリーエリア（オートモーティブ、データセンター/ネットワーク、スマートデバイス分野）の商談が事後的に中止となっています。しかしながら、FY20/3からFY24/3までの商談獲得金額については、商談獲得後の案件中止による影響額と商談獲得後の単価上昇、数量増などの影響額とがoffsetされ、当初の獲得額と概ね同水準となっています。これまでに獲得した商談について将来的なキャンセルが発生する可能性は否定できないものの、FY23/3及びFY24/3に獲得した商談に関する重大なキャンセルは発生していません。なお、上記の各年度における商談獲得金額については、1ドル100円で計算しています。

1. 「商談獲得金額」(LTR)は、ある期間に獲得された商談について、顧客との間で設計開発に係る契約を締結した時点（商談獲得時点）における、将来の設計開発及び量産に至る販売全期間における顧客需要に関する当社の予測を示した当該期間末時点の金額です。これは、商談から得られる売上等に関する合理的と考えられる様々な前提に基づき当社の予測であり、主観的判断が相当程度含まれています。商談獲得金額については、事後的な事象に基づき更新することはいりません。商談獲得後の案件の中止、開発計画及び開発コストの変更、当該案件に係る実際の売上、将来の製品の販売数量、製品の販売可能期間、単価及び製造キャパシティの変更、為替変動の影響等様々な要因により、実際の売上は異なる可能性があります。また、当社の予測は変更される可能性があります。なお、当社は、適時的に金額を更新することなく、商談獲得金額及び商談獲得残高の算出方法を継続的に見直ししているため、期間毎の直接的な比較は、中長期的なトレンドを示す以上の意味を有しない可能性があります。商談獲得金額及び商談獲得残高に関する詳細はP3をご参照下さい。

- 大口商談の比率は増加基調
- 将来的には大口商談からの製品出荷が売上高の大半を占めるようになると見込んでおり、それに伴い事業の効率性も改善



1. 「商談獲得金額」(LTR)は、ある期間に獲得された商談について、顧客との間で設計開発に係る契約を締結した時点(商談獲得時点)における、将来の設計開発及び量産に至る販売全期間における顧客需要に関する当社の予測を示した当該期間末時点の金額です。これは、商談から得られる売上等に関する合理的と考えられる前提に基づき当社の予測であり、主観的判断が相当程度含まれています。商談獲得金額については、事後的な事象に基づき更新することはないため、商談獲得後の案件の中止、開発計画及び開発エラストの変更、当該案件に係る実際の売上、将来の製品の販売数量、製品の販売可能期間、単価及び製造キャパシティの変更、為替変動の影響等様々な要因により、実際の売上は異なる可能性があります。また、当社の予測は変更される可能性があります。なお、当社は、適時的に金額を更新することなく、商談獲得金額及び商談獲得残高の算出方法を継続的に見直ししているため、期間毎の直接的な比較は、中長期的なトレンドを示す以上の意味を有しない可能性があります。商談獲得金額及び商談獲得残高に関する詳細はP3をご参照下さい。

socionext™

Appendix:

Overview

- 財務諸表
- 売上高の内訳 四半期別
- 商談獲得の詳細
- 会社概要、他

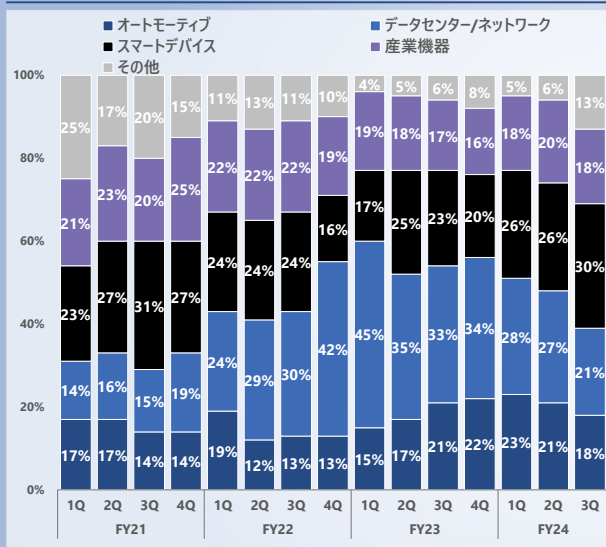


(単位：億円)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度YT3Q	2024年度予想
売上高	997	1,170	1,928	2,212	1,453	1,900
前年同期比増減率	-3.7%	+17.3%	+64.7%	+14.8%	-14.4%	-14.1%
製品売上	731	846	1,568	1,829	1,150	-
NRE売上	230	281	349	376	296	-
その他売上	36	43	11	8	7	-
売上原価	(432)	(498)	(1,039)	(1,112)	(658)	-
売上総利益	565	673	888	1,100	795	-
売上総利益率	56.7%	57.5%	46.1%	49.7%	54.7%	-
製品粗利益	40.1%	41.1%	33.7%	39.2%	42.8%	-
研究開発費	(392)	(432)	(493)	(533)	(444)	-
販売費及び一般管理費(研究開発費除く)	(158)	(156)	(178)	(212)	(144)	-
営業利益	16	85	217	355	207	240
営業利益率	1.6%	7.2%	11.3%	16.1%	14.2%	12.6%
営業外損益	4	6	18	16	4	-
経常利益	20	91	234	371	211	-
特別損益	0	0	0	0	18	-
税金等調整前純利益	20	91	234	371	229	-
法人税等合計	(5)	(16)	(37)	(110)	(64)	-
当期純利益	15	75	198	261	165	180
当期純利益率	1.5%	6.4%	10.3%	11.8%	11.3%	9.5%
為替レート(USD/JPY)	106.1	112.4	135.5	144.6	152.6	146.9

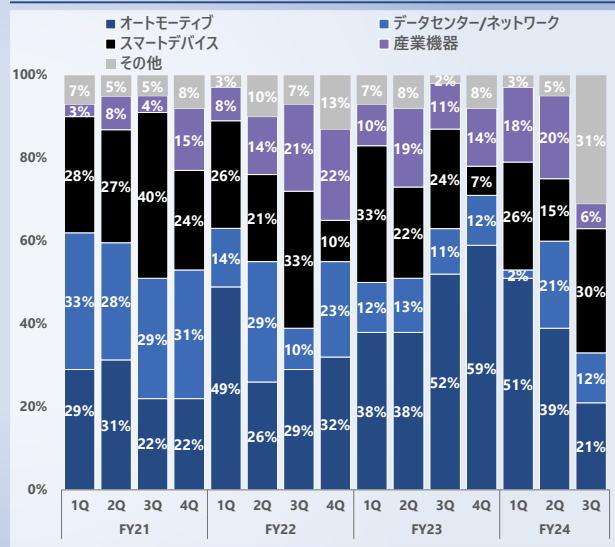
(単位：億円)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 3Q		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 3Q
資産						負債及び純資産					
現金及び預金	427	463	451	697	699	買掛金	120	166	234	158	114
売掛金	286	251	408	353	302	未払金・未払費用	74	69	303	182	129
棚卸資産 ¹	67	164	477	255	156	その他	19	39	286	191	78
その他	26	29	224	84	80						
流動資産合計	806	906	1,561	1,389	1,237	流動負債合計	213	274	823	531	321
有形固定資産	89	116	172	218	221	固定負債合計	13	14	17	27	21
Reticle	37	47	56	81	94	負債合計	226	288	841	558	342
その他有形固定資産	52	69	116	137	127	資本金	302	302	302	327	329
無形固定資産	116	122	130	185	170	資本剰余金	302	302	302	327	329
繰延税金資産	23	31	69	67	49	利益剰余金	214	289	486	636	711
その他	9	8	8	9	10	自己株式	0	0	0	0	(50)
						その他	(1)	3	8	20	25
固定資産合計	237	278	379	479	450	純資産合計	817	896	1,099	1,310	1,344
総資産合計	1,042	1,184	1,939	1,868	1,686	負債純資産合計	1,042	1,184	1,939	1,868	1,686

1. 棚卸資産は、「製品」及び「仕掛品」の合計値として算出
 2. 「株主資本」及び「その他の包括利益累計額」の合算値を「総資産」で除して算出

売上高¹

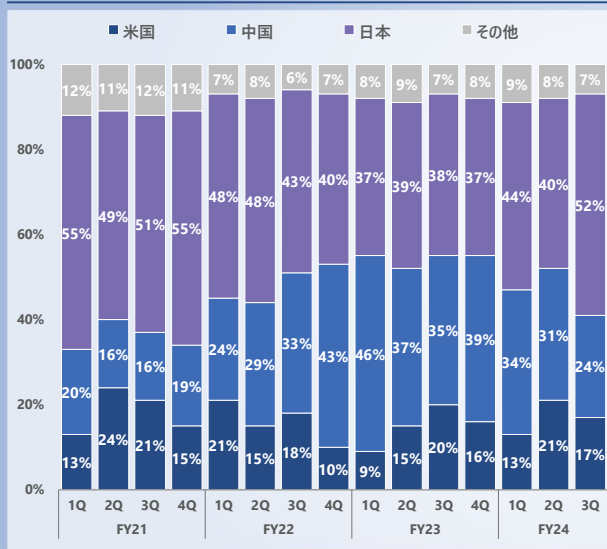


NRE売上¹

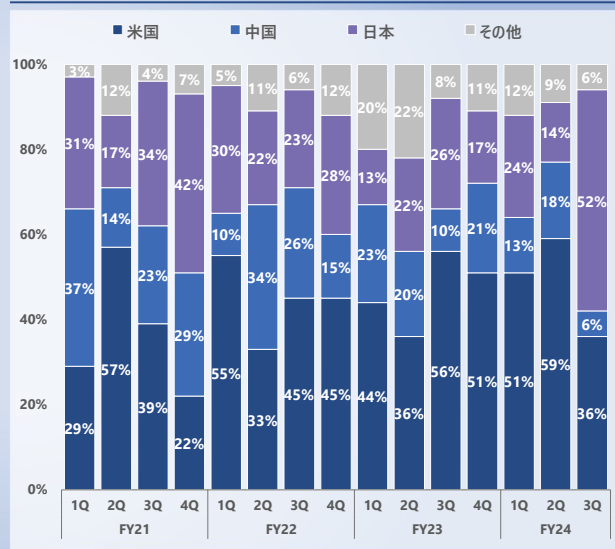


1. 四半期における比率は、個別案件の開発状況の影響を大きく受けるため、ボラティリティが高く四半期毎に大きく変動する可能性があります。

売上高¹

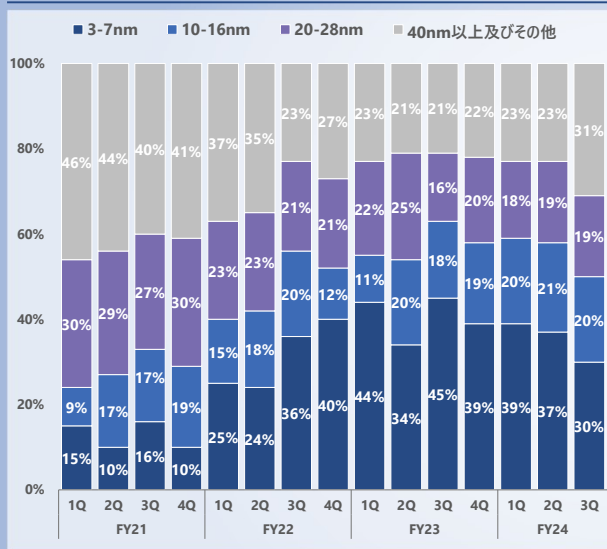


NRE売上¹

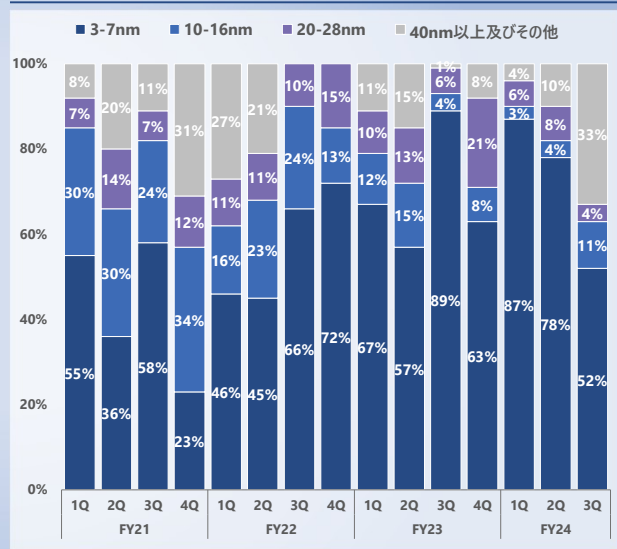


1. 四半期における比率は、個別案件の開発状況の影響を大きく受けるため、ボラティリティが高く四半期毎に大きく変動する可能性があります。

売上高¹



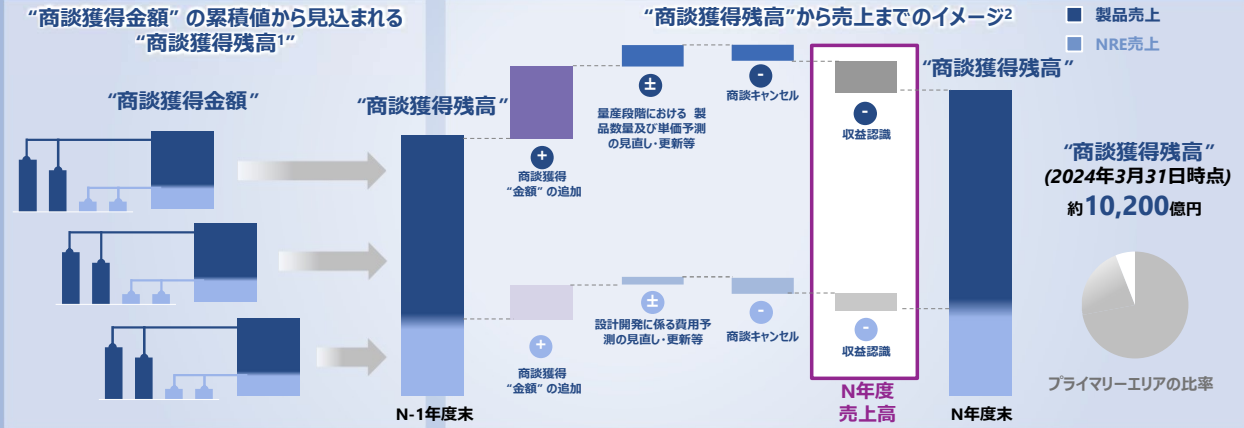
NRE売上¹



1. 四半期における比率は、個別案件の開発状況の影響を大きく受けるため、ボラティリティが高く四半期毎に大きく変動する可能性があります。

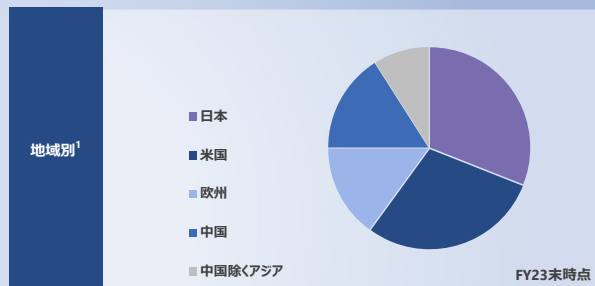
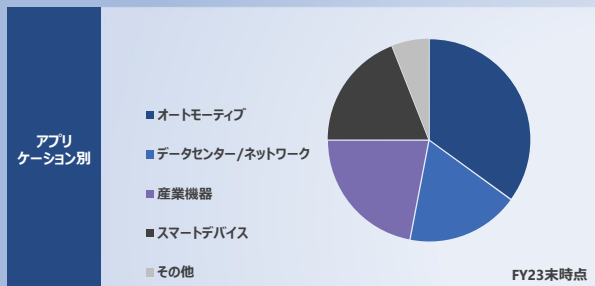
“商談獲得残高”とは

“商談獲得残高”は、ある時点までに獲得され存続している商談の“商談獲得金額”の累積値から見込まれる顧客需要に関する当社の予測を示している。“商談獲得残高”は商談を獲得した期間の末から残高確認時点までの進捗または変化を反映したものである。“商談獲得残高”は将来のリスクを都度反映するよう、保守的な方法で定期的に見直される



1. 「商談獲得残高」は、その時点において存続している案件に関する商談獲得金額の累積値、当該時点における当社の予測値です。そのため、商談獲得残高には、(1)当該案件に係る実際の売上又は開発計画、販売数量、製品単価、製造キャパシティの変更などの増減要因及び、(2) 商談獲得後の案件の中止など、事後的な事象が反映されています。例えば、FY19からFY21における商談獲得金額のおよそ20%に相当するプライマリーエリア（オートモーティブ、ネットワーク/データセンター、スマートデバイス分野）の商談が事後的に中止となっています。もっとも、FY19からFY23までの商談獲得金額については、商談獲得後の案件中止による影響額と商談獲得後の単価上昇、数量増などの影響額とがオフセットされ、当初の獲得額と概ね同水準となっています。これまでに獲得した商談について将来的なキャンセルが発生する可能性は否定できないものの、FY22及びFY23に獲得した商談に関する重大なキャンセルは発生していません。なお、上図の各年度における商談獲得金額については、1ドル100円で計算しています。商談獲得金額及び商談獲得残高に関する詳細はP3をご参照下さい。

2. 説明目的の図となっています。



- 分野別では、オートモーティブ向けの商談獲得残高が拡大。地域別では米国で商談獲得残高が拡大
- データセンター/ネットワーク分野の商談獲得残高について、北米のデータセンター商談が進んでおり、これにより増加していくことを期待
- 中期的には、商談獲得残高の構成に沿った、バランスの取れた売上拡大を見込む
- 産業機器分野の売上見通しは、当初想定していた水準より増加傾向にあり、商談獲得残高の比率もこれまでの水準を維持

*残高についても、売上、NRE比率と同様に、これまでの「産業その他」を改め、今回から、「産業分野」と「その他」を分けて記載

1. 商談獲得残高における地域別は弊社地域会社別ベースとなっています。

- 2023年度はオートモーティブ及びスマートデバイスで商談獲得残高¹が増加
- 2023年度末までの商談獲得には至っていないが、北米のデータセンター商談が進んでおり、今後増加することを期待

オートモーティブ			データセンター/ネットワーク			産業機器			スマートデバイス		
アプリケーション	nm	顧客 ²	アプリケーション	nm	顧客 ²	アプリケーション	nm	顧客 ²	アプリケーション	nm	顧客 ²
HP コンピューティング AD/ADAS	3-7nm	グローバルOEMs Tier-1 サプライヤー / 新興企業	データセンター ³	3-12nm	グローバル大手 通信機器ベンダー	FA機器 計測機 プリンター	5-28nm	主要大手企業	DSLR/アクションカメラ	5-12nm	主要大手企業
LiDAR カメラ レーダー HMI	7-22nm		基地局 CU/DU/RU	7-12nm					ネットワークカメラ		

商談獲得残高 (LTR) ¹ (2023/3/31及び2024/3/31時点、特需効果除く)



1. 「商談獲得残高」は、その時点において存続している案件に関する商談獲得金額の累積値、当該時点における当社の予測値です。そのため、商談獲得残高には、(1)当該案件に係る実際の売上又は開発計画、販売数量、製品準備、製造キャパシティの変更などの増減要因及び、(2) 商談獲得後の案件の中止など、事後的な事象が反映されています。例えば、FY19からFY21における商談獲得金額のおよそ20%に相当するライデン（オートモーティブ、ネットワークデータセンター、スマートデバイス分野）の商談が事後的に中止となっています。もっとも、FY19からFY23までの商談獲得金額については、商談獲得後の案件中止による影響額と商談獲得後の単価上昇、数量増などの影響額がオフセットされ、当初の獲得額と概ね同水準となっています。これまでに獲得した商談について将来的なキャンセルが発生する可能性は否定できないもの、FY22及びFY23に獲得した商談に関する重大なキャンセルは発生していません。なお、上記の各年度における商談獲得金額については、1ドル100円で計算しています。

2. 海外の主要な顧客のみ掲載。

3. 開発実績には、外部から委託された実証チップ（テストチップ）の開発を含む。

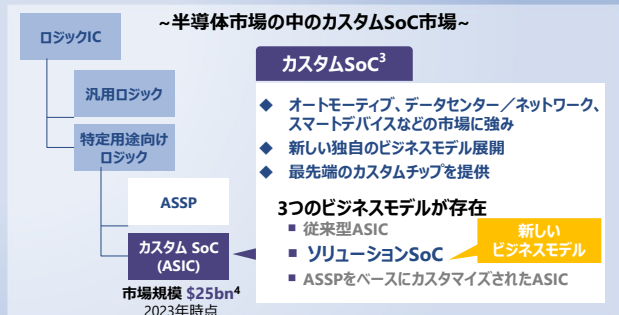
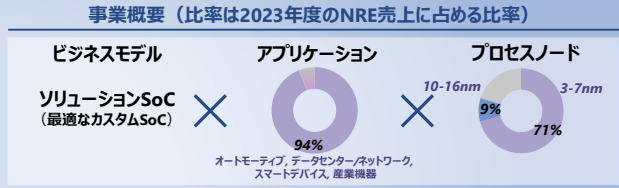
- 当社は、最先端かつ革新的なチップを求める顧客に最適なSoCを提供するため、新しい独自のビジネスモデルである“ソリューションSoC”を構築



事業内容 ファブレス カスタムSoC	資本金 2024年3月末時点 326億円	従業員数¹ 2024年3月末時点 従業員数 2,534 うちエンジニア ² 約 1,900
---------------------------------	--	---

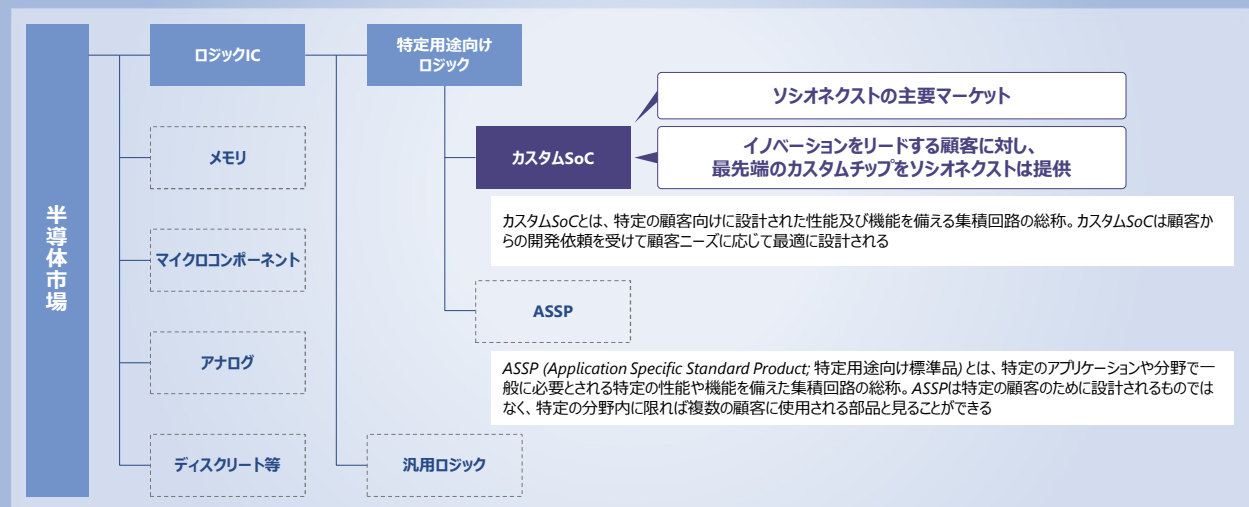
主要財務数値 (2023年度)

売上高 2,212億円	売上高成長率 (前年比) 14.8%	営業利益率 16.1%
------------------------------	--	------------------------------



1. 従業員数及びエンジニア数は連結ベースの数字です。
 2. 国内外各拠点における開発・評価等の部門に所属する人員数を記載しています。
 3. ビジネスモデルの区分は当社独自の認識によるものです。
 4. OmdiaのCompetitive Landscaping Tool CLT, Annual-4Q 2023³及び当社内部データをもとに当社が推計したものです。市場規模は全てドル建ての売上ベースで計算しています。

- 当社は、特定の顧客向けにSoCをオーダーメイドで設計するカスタムSoC市場で主に事業を展開（ASSPは同様に特定用途向けチップであるものの、特定顧客向けに設計されたものではない）

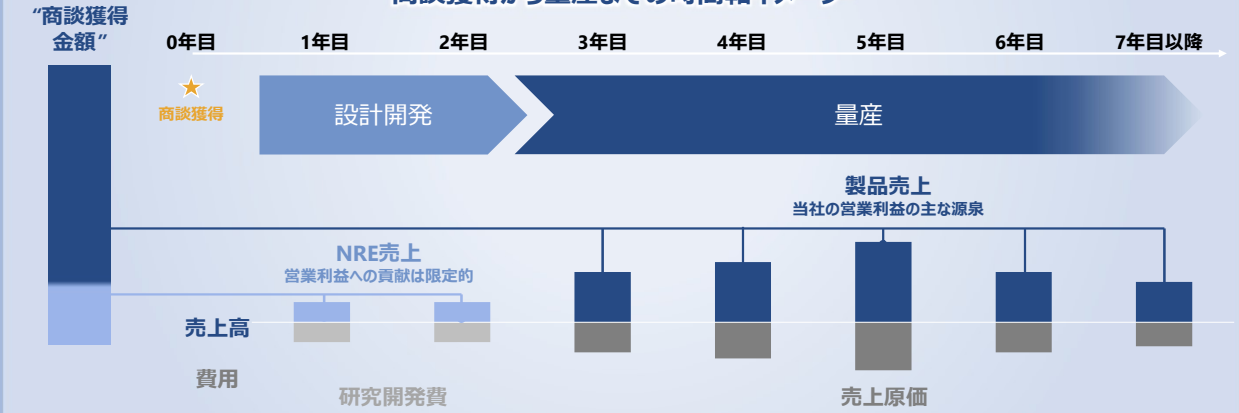


“商談獲得金額”とは

“商談獲得金額”は、獲得した商談から見込まれる将来の顧客需要に関する当社の予測を示している。
 “商談獲得金額”はNRE由来のものと製品由来のものに分けられる。“商談獲得金額”は、プロジェクトが量産段階に進むと製品売上に貢献する見込み
 なお、当社は“商談獲得金額”を例えば以下のように保守的に算出している

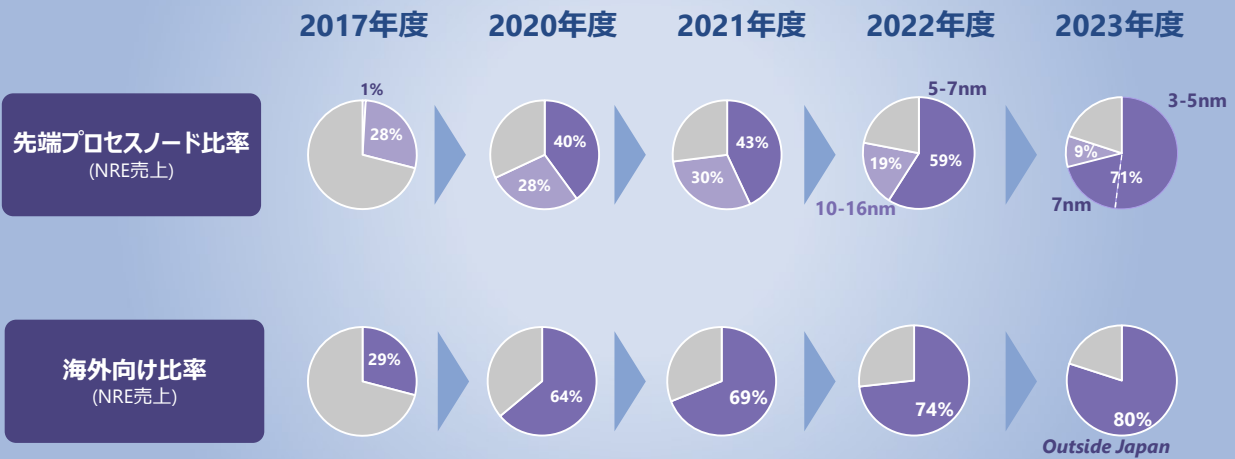
- 顧客に提示された売上高予想ではなく、当社予測による製品単価や将来の製品の販売数量等の一定の前提に基づいて個別の“商談獲得金額”を予測
- 想定為替レートは1ドル = 700円を使用

商談獲得から量産までの時間軸イメージ²



1. P.2をご参照下さい。
 2. 説明目的の図であり、製品開発から量産までの実際のタイムラインは、製品や実際の顧客の需要によって大きく異なる場合もあります。

■ NRE売上構成の変化が事業変革の進展を示唆

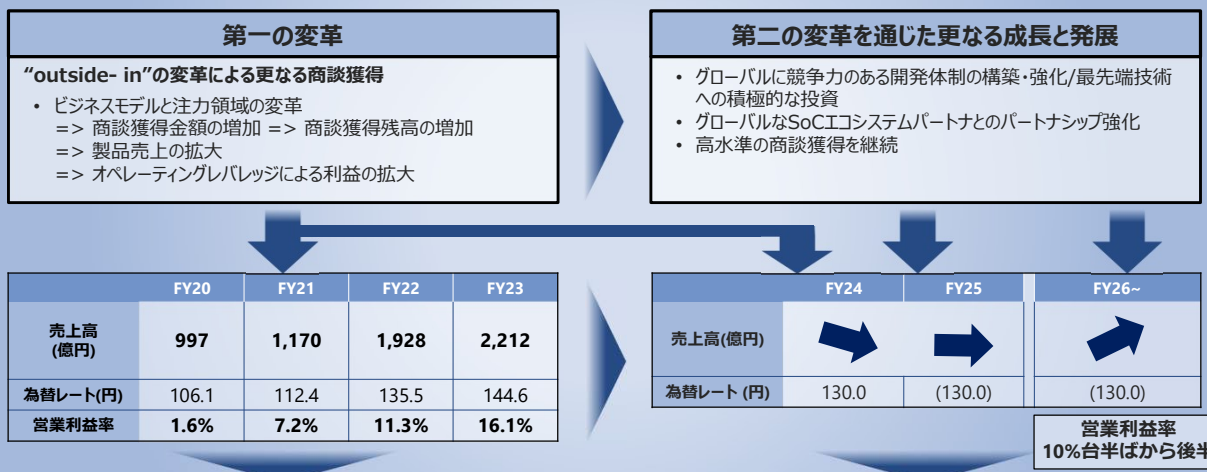


成長戦略

- 「第二の変革」を通じた更なる成長
- *Solution SoC* ビジネスモデル
- カスタム SoC の需要拡大
- カスタム SoC 市場におけるソシオネクストのポジション
- 多分野・多品種で“*Entire Design*”を手掛けるソシオネクストの開発プラットフォームの特色と最先端技術への投資強化
- コンピューターアーキテクチャーベースでの多様な分野での先端 SoC 開発事例
- 各アプリケーション市場で拡大する商談獲得



- 「第一の変革」により実現してきた高成長と利益体質を維持しつつ、新しい独自の「ソリューションSoC」ビジネスモデルと「第二の変革」を通じ、更なる成長と発展を目指す



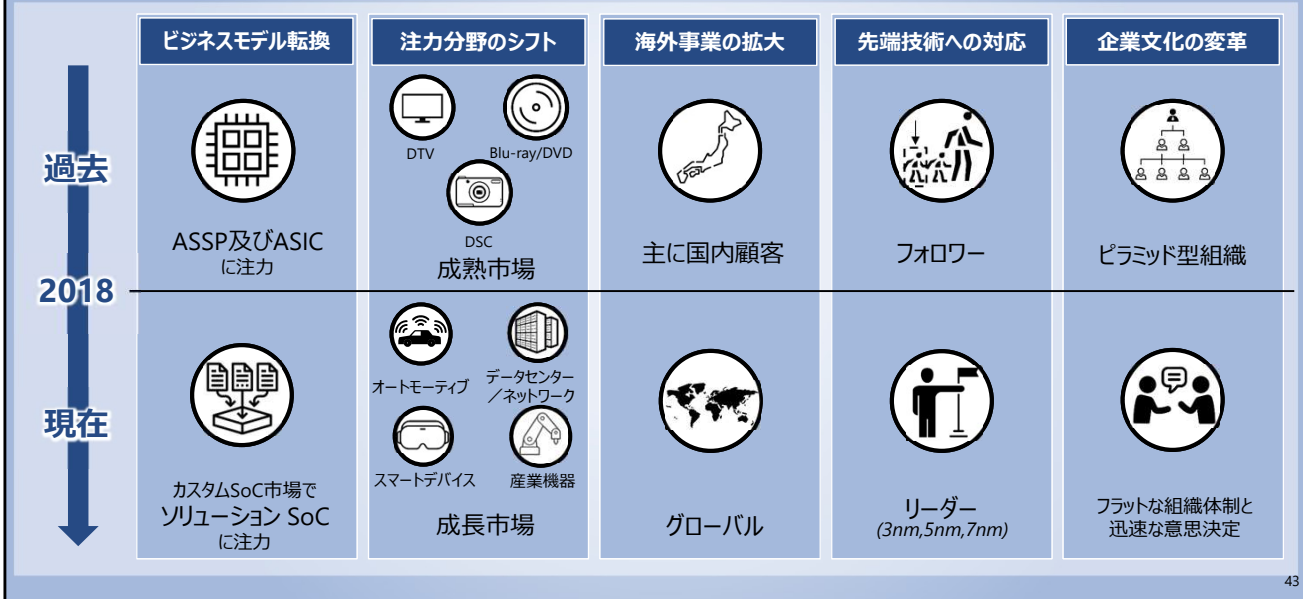
高成長と営業利益率向上の実現へ

“Together with our global partners, we bring innovation to everyone everywhere”

ソシオネクストは、新しいサービス・製品の差別化のために独自 (Bespoke) の先端SoCを必要とするお客様のパートナーとして、また、進化する半導体のエコシステムにおいてファウンドリ・OSATをはじめ、IP・EDAツール・ソフトウェアに至るまで最新の技術を提供するサプライヤーのパートナーとして、お客様、さらにはその先にいる世界中の人々に新しい価値を提供し、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えています。

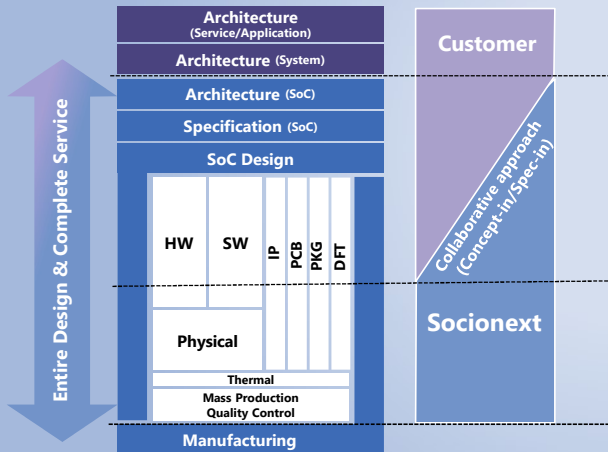


■ 事業及び企業文化の変革を通じ、新しい独自のビジネスモデル“ソリューションSoC”で業界をリードするグローバルなカスタムSoCベンダーに転換



- ソシオネクストは、先進的で革新的なチップを必要とするお客様に最適なカスタムSoCを提供するため、独自の新しいビジネスモデル「ソリューションSoC」を確立

“Solution SoC”



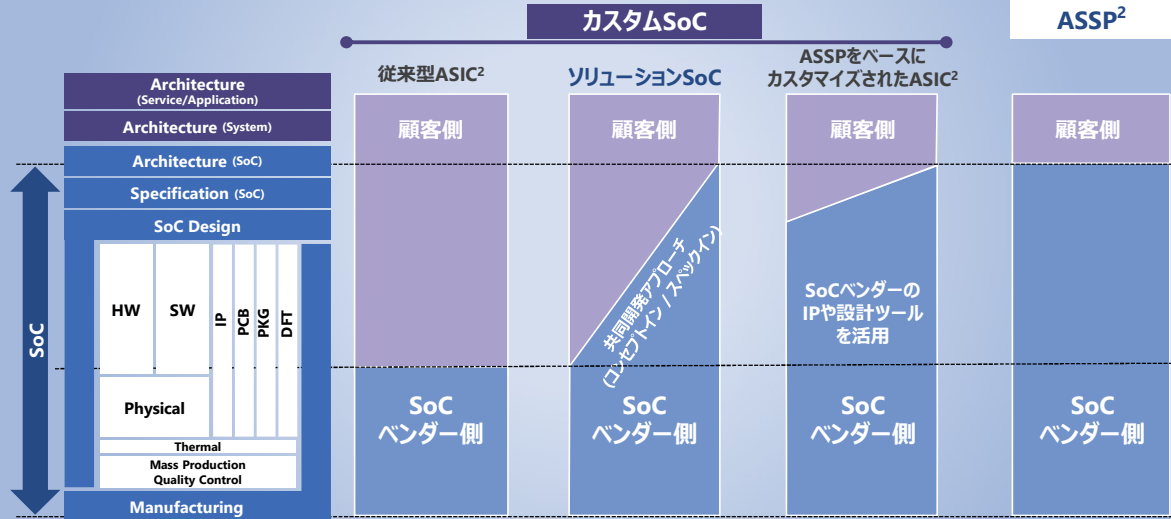
- お客様の要求を満たし、かつ効率的な設計を行うために、お客様と協力して、最適なSoCアーキテクチャを設計 / 半導体エコシステム全体から最適なIPと設計手法を選択 / あらゆるタイプのお客様に最適なカスタムSoCを提供

Socionext

- 幅広い技術、専門知識を持つ多様なエンジニア (SoCアーキテクチャ、… サーマル設計、品質)
- 先端技術分野での製品やサービスの差別化を図るため、ヘテロジニアスを含めた独自のSoCを求めるお客様とともに開発
- コンピュータアーキテクチャをベースとした柔軟な設計開発プラットフォーム上で、さまざまなCPU、AI、インターフェース、アプリケーションIPを活用して最適なSoCやチップレットを設計
- 品質を確保 (車載品質を含む)
- グローバルな生産・供給システム (オートモーティブ市場向けを含む)を有する

1. 本スライドは、当社の認識に基づいたイメージです。

- 従来型ASIC²とソリューションSoCの主な違い：顧客とのインターフェース
- ソリューションSoCとASSPをベースにカスタマイズされたASIC²の主な違い：カスタマイズの幅



1. 本スライドは当社独自の認識を基に作成しています。

- 多分野・多品種で、SoCアーキテクチャからサーマル設計、品質に至るまでの“Entire Design（全体設計）”とフルターンキー・量産対応の“コンプリート・サービス”を提供し、あらゆるタイプのお客様に最適な独自（Bespoke）SoCを開発

ソリューションSoCビジネスモデルで開発した独自（Bespoke）SoCの競争優位性

従来型ASIC¹との比較

- ソフトウェア開発の初期段階、上流設計における高付加価値のサポート
- 独自（Bespoke）の SoC、ヘテロジニアスSoC/チップレット、及び複雑な最先端の SoC 設計を提供可能
- 十分な自社リソースを確保できない企業にも利用可能

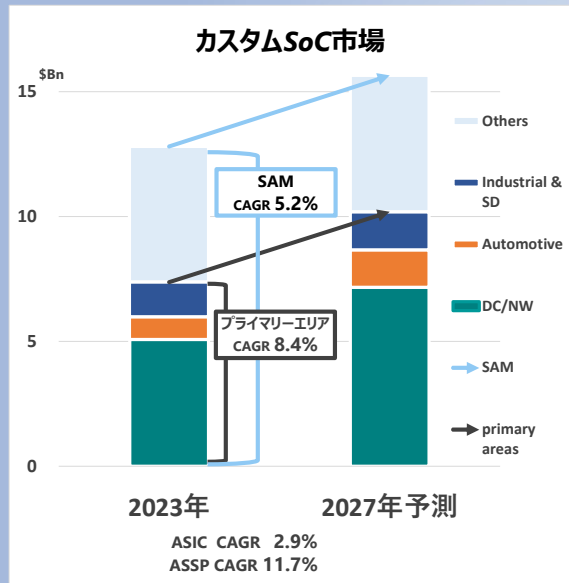
ASSPをベースにカスタマイズされたASIC¹との比較

- 最適なカスタムSoCを設計するために、半導体エコシステム内のリソースを柔軟に活用（ベンダーの自社IPや設計方法に限定された「変更」（“Modification”）とは対照的）

ソリューションSoCビジネスモデルを支える当社の特色

- 顧客の理解
 - 顧客のシステムアーキテクチャに対する深い理解
 - ASSP事業の経験により顧客のシステム、アプリケーション、IP等に対する理解が可能に
- SoCに対する理解
 - IP、EDAツール、パッケージ、品質管理、製造等の技術に加え、SoCのアーキテクチャに対する深い理解
 - 長年を通じ蓄積された、多分野・多品種におけるカスタムSoC開発の経験・知見
 - SoCアーキテクチャからサーマル設計、品質に至るまでの“Entire Design（全体設計）”能力と、先端技術分野でのフルターンキー・量産対応を含む充実した“コンプリート・サービス”提供能力
- 事業規模
 - 上流工程を含む大規模設計を可能とする豊富なエンジニアリングリソース（アーキテクト、システム・ソフトウェアエンジニア、フロントエンド・バックエンドエンジニア、パッケージングエンジニア等）
- 豊富な経験
 - 高い信頼性が要求されるオートモーティブ向け製品を長年開発してきた経験

1. 定義は当社独自の判断に基づいています。



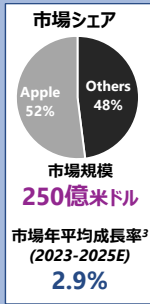
カスタム SoC 及びソリューション SoC への 需要拡大の背景

- 1 技術革新に伴う新しいサービスやアプリケーションの登場**
 テクノロジーの進化により、新しいサービスやアプリケーションが登場、それらのサービスやアプリケーションに最適化されたSoC需要の拡大
- 2 カスタム vs ASSP**
 (1) “More than Moore”の時代に、先端企業で、PPAの達成のための最適な設計を求め、独自のSoCへの要求拡大 (2) ASSPベンダーによるベンダーロックイン懸念 - ASSPに満足しない先端企業が増加
- 3 半導体エコシステムの進化**
 半導体エコシステム(ファウンドリ、OSAT、EDA、IPベンダー、OSS等)の進化拡大
- 4 “Entire Design (全体設計)”と“コンプリート・サービス”**
 最先端SoCの設計の複雑化、「オーダーメイド」SoCのニーズ、チップレット/ヘテロジニアスインテグレーションの拡大に伴い、「Entire Design (全体設計)」(SoCアーキテクチャからサマール・品質まで)と「コンプリート・サービス」(開発から生産管理・納入まで)の重要性がさらに高まっている
- 5 さまざまなアプリケーション市場における新たなニーズ**
 従来ASIC が提供してきた分野でも、さまざまな IP の統合が必要となる高度な機能を実現するために、ソリューション SoC タイプの開発に向かう顧客が増加

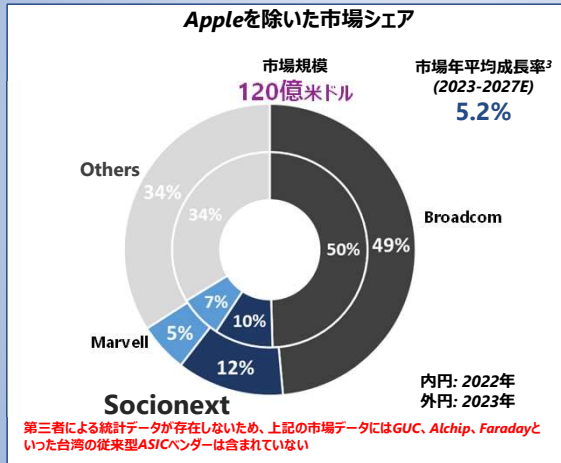
1. OmdiaのApplication Market Forecast Tool-1Q 2024をもとに当社が推計したものです。*logic ASICs*市場の数値を*Custom SoC(ASIC)*市場の数値としています。
 2. 年平均成長率(2023-2027E) は(2027年予想 / 2023年実績)^(1/4)-1で算出しています。

- 5nm/3nmのプロセスノードを利用したSoCを設計できる競合他社も存在するカスタムSoC (ASIC) 市場の中で、当社は第2位のシェア12%を有する (自社製品向けのカスタムSoCのみを設計するAppleを除く)

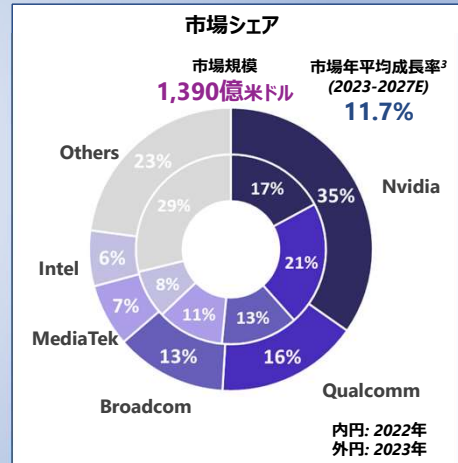
カスタムSoC (ASIC) ¹ 市場シェア² (2022-2023年)



市場データは、当社が
Omdiaのデータにもとづき推計



ASSP¹市場シェア² (2022-2023年)



1. OmdiaのApplication Market Forecast Tool-4Q 2023で定義するLogic ASSPとLogic ASICをそれぞれ ASSPとカスタムSoC (ASIC) と定義しています。Omdiaの定義と当社がターゲットとする市場は異なる可能性があります。Custom SoC内のビジネスモデルの区分は当社独自の想定によるものです。

2. OmdiaのCompetitive Landscaping Tool CLT, Annual-4Q 2023及び当社内部データをもとに当社が推計したものです。市場規模は全てドル建ての売上ベースで計算しています。

3. OmdiaのApplication Market Forecast Tool-1Q 2024及び当社内部データをもとに当社が推計したものです。年平均成長率(2023年-2027年予想)は(2027年予想 / 2023年)^(1/4)-1で算出しています。

コンピューターアーキテクチャベースの開発設計

- 先端技術分野では主要アプリケーション間で、コンピューターアーキテクチャベースの似通ったシステム構成へ進む中、共通の開発プラットフォームを構築
- ソフトウェア指向のパーツとしての“ソフトウェア・デファインドSoC”
- PPAの最適化に向けて共通の課題が存在
- More than MooreのSoC化技術 (チップレット、ヘテロジニアスインテグレーション)
- 設計の複雑化 (プロセス、ソフトウェア、ヘテロジニアス、サーマル設計、信頼性)

多分野・多品種の“Entire Design (全体設計)”を手掛ける“Solution SoC”
に最適な設計開発プラットフォームの構築

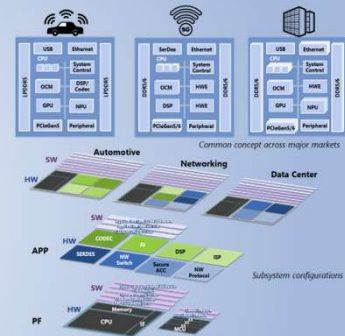
- ハードウェアのみならずシステムレベルのソフトウェアからサーマル設計など、幅広い分野の総合設計領域を包含するコンピューターアーキテクチャに基づく開発設計プラットフォームの構築、強化など
- 多分野・多品種の開発経験を活かし、これをカバーする設計開発プラットフォームの構築
- 各機能層の既存の設計資産を維持しながら、技術進化に対応
- ソフトウェアを含めた強固な開発プラットフォームの構築
- 複雑化するSoC設計において、“Entire Design” / “コンプリート・ソリューション”の提供

先端テクノロジーへの投資の拡大

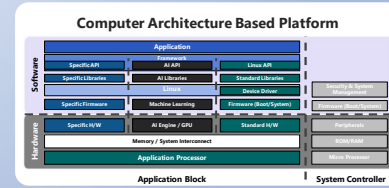
- 最先端テクノロジーへの投資
 - ・ 2nm、1.4nmのプロセスノード
 - ・ チップレット(die-to-dieインターコネクト、2.5D/3D他)
 - ・ IP、設計・開発を支援するためのAI等
- SoCエコシステム (EDA、IP、その他ベンダー) とのより緊密なパートナーシップで最先端技術を強化し、多種多様なIPや技術から最適な技術選択を求める顧客に応える

◆ SoCエコシステムとの連携を強化し、グローバルイノベーションをドライブ

- システム及びサブシステム構成、バスアーキテクチャは主要なアプリケーションでコンピューターアーキテクチャに近づき、似通ったものになりつつある
- 共通の開発プラットフォームを構築することで、開発効率と収益性を改善



ソシオネクスト“Solution SoC”開発プラットフォーム



- 主要アプリケーション間で、コンピューター・アーキテクチャ・ベースの似通ったシステム構成へ進む中、共通の開発プラットフォームを構築
- チップレット、ヘテロジニアスインテグレーション、サーマル設計、信頼性など、設計の複雑化によるPPAの最適化の課題に対応

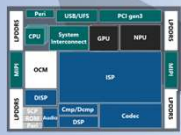
スマートデバイス

Network Camera



Chiplet / Homogeneous

Camera



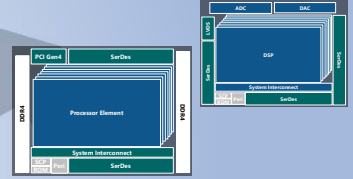
Chiplet / Heterogeneous

5G-RF TRX Unit



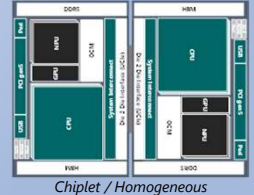
産業機器

Test & Measurement



データセンター/ネットワーク

Server Processor



Chiplet / Homogeneous

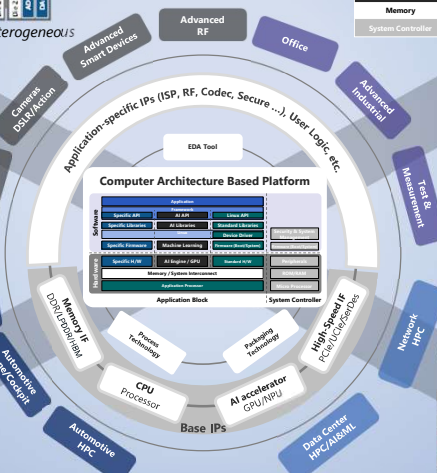
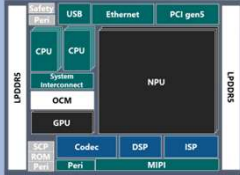
Server Processor



Chiplet / Heterogeneous

オートモーティブ

Automotive/ADAS



1. 開発事例は、主に量産中、開発中ものを記載しているが一部提案中（商談中）のものも含まれる。

スマートデバイス

5/7/12nm
DSLR/Action



5/7nm
Network cameras
AR

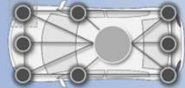


オートモーティブ

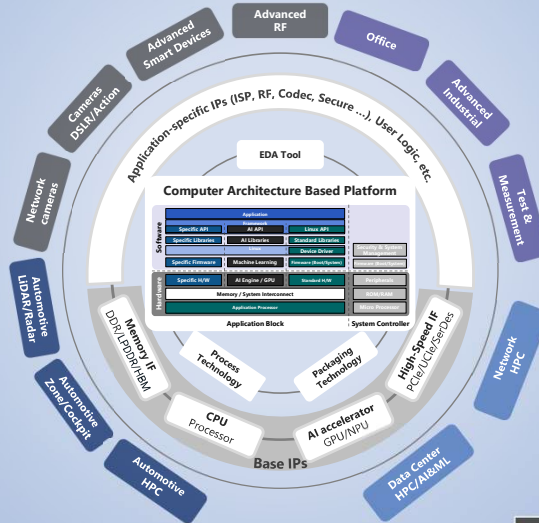
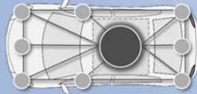
16/22nm
LiDAR / Radar / Camera



7/16/22nm
Zone Computing



3/5nm
HP Computing



産業機器

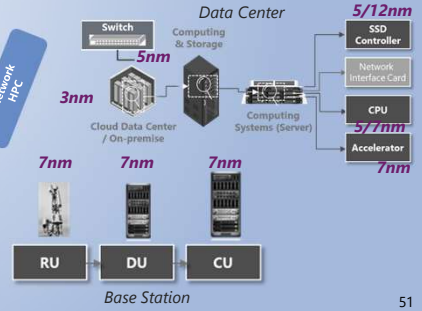
5/7nm
Test & Measurement



28nm
Printer



データセンター/ネットワーク



スマートデバイス

Application	nm	Customers ¹
Network cameras DSLR/Action	5-12	Major Players

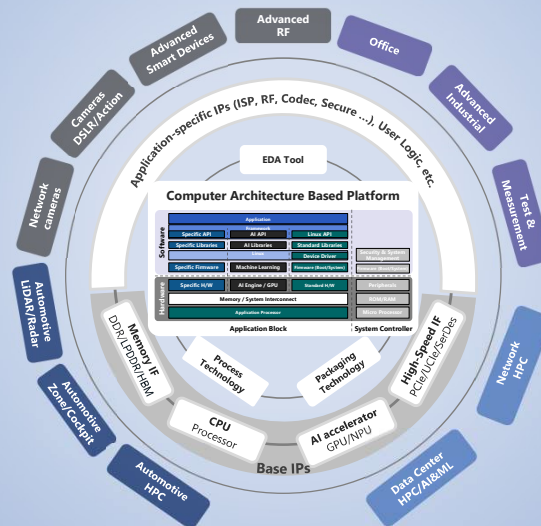
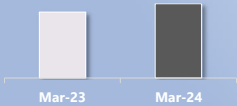
Design win balance



オートモーティブ²

Application	nm	Customers ¹
HP Computing AD/ADAS	3-7	Global OEMs Tier-1 Suppliers / Emerging companies
LiDAR, Camera, Rader, HMI	7-22	

Design win balance



産業機器

Application	nm	Customers ¹
FA Test & Measurement Printer	5-28	Major Players

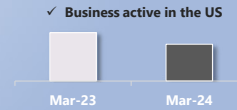
Design win balance



データセンター/ネットワーク

Application	nm	Customers ¹
Data Center	3-12	Global Major Telecom Equipment Players
Base Station CU/DU/RU	7-12	

Design win balance



1. 海外の主要な顧客のみ掲載。 2. 開発実績には、外部から委託された実証チップ（テストチップ）の開発を含む。

socionext™